

平成 28 年度

丹波市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

丹波市監査委員

丹 監 委 第 28 号

平成 29 年 8 月 23 日

丹波市長 谷口 進一 様

丹波市監査委員 田 中 澄 夫

丹波市監査委員 奥 村 正 行

平成 28 年度丹波市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付
された平成 28 年度丹波市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び附属書類、並
びに基金の運用状況について審査を行った結果、別紙のとおり意見書を提出し
ます。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の概要	2
(1) 会計別決算収支の状況	2
(2) 歳入の状況	3
(3) 歳出の状況	4
(4) 財政指数	5
(5) 地方債及び債務負担行為の状況	6
2 一般会計	7
(1) 決算の概要	7
(2) 歳入	7
(3) 歳出	21
(4) 審査意見	29
3 特別会計	34
(1) 国民健康保険特別会計事業勘定	34
(2) 国民健康保険特別会計直診勘定	35
(3) 介護保険特別会計保険事業勘定	36
(4) 介護保険特別会計サービス事業勘定	38
(5) 後期高齢者医療特別会計	38
(6) 訪問看護ステーション特別会計	40
(7) 地方卸売市場特別会計	40
(8) 駐車場特別会計	41
(9) 看護専門学校特別会計	41
(10) 農業共済特別会計	42
4 実質収支に関する調書	45
5 財産に関する調書	46
6 基金の運用状況	51
7 未収金に関する調書	53
8 総括的審査意見	54

平成 28 年度 丹波市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

平成 28 年度 丹波市一般会計歳入歳出決算
平成 28 年度 丹波市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
平成 28 年度 丹波市国民健康保険特別会計直診勘定歳入歳出決算
平成 28 年度 丹波市介護保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算
平成 28 年度 丹波市介護保険特別会計サービス事業勘定歳入歳出決算
平成 28 年度 丹波市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度 丹波市訪問看護ステーション特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度 丹波市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度 丹波市駐車場特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度 丹波市看護専門学校特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度 丹波市農業共済特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度 財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 29 年 6 月 12 日から 8 月 16 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同附属書類の審査にあたっては、その計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が関係法令に準拠して処理されているか等の点について審査した。また、基金については、その設置目的に沿って適正かつ正確に運用されているか等について審査した。

審査に際しては、関係職員の出席を求め、説明を聴取するとともに証ひょう書類及び諸帳簿等を抽出的に調査した。また、例月出納検査、定期監査等の結果も参考にして審査を実施した。

なお、文中及び表中の数値は表示数値未満を端数処理して表示しているため内訳数値、合計及び決算関係資料と一致しない場合がある。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認められた。

なお、予算執行においては、一部の事務処理に適正を欠くものが見受けられた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

平成28年度は、平成26年8月に発生した豪雨災害の災害復旧はまだ道半ばであり、復旧・復興を計画的に推進するとともに、地方創生予算への重点化を行った。

平成28年度の一般会計の決算状況では、歳入総額41,253,901千円、歳出総額38,632,253千円となり、形式収支は2,621,648千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源847,185千円を差し引いた実質収支は、1,774,463千円の黒字となっている。

平成28年度の一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

(1) 会計別決算収支の状況

会計別決算収支の状況は次のとおりである。

表 1

(単位：千円)

会 計			歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度繰 越財源	実質収支額
一般会計			41,253,901	38,632,253	2,621,648	847,185	1,774,463
特 別 会 計	国民健 康保険	事業勘定	9,104,890	8,583,633	521,257	0	521,257
		直診勘定	228,748	206,740	22,008	0	22,008
	介 護 保 険	保険事業勘定	6,374,436	6,263,020	111,416	858	110,558
		サービス事業勘定	56,385	54,140	2,245	0	2,245
	後期高齢者医療		847,287	829,040	18,247	0	18,247
	訪問看護ステーション		20,374	15,994	4,380	0	4,380
	地方卸売市場		3,903	3,506	397	0	397
	駐車場		14,166	12,623	1,543	0	1,543
	看護専門学校		244,084	230,634	13,450	0	13,450
	農業共済		205,472	204,274	1,198	0	1,198
小 計		17,099,745	16,403,604	696,141	858	695,283	
合 計			58,353,646	55,035,857	3,317,789	848,043	2,469,746

(2) 歳入の状況

普通会計における歳入の状況は、次のとおりである。

表 2

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度						平成27年度 決算額	平成26年度 決算額
	決算額	自主財源	依存財源	経常収入	うち経常 一般財源	決算 額構 成比		
地方税	7,807,116	7,807,116		7,807,116	7,807,116	18.9	7,625,520	7,754,604
地方譲与税	351,720		351,720	351,720	351,720	0.8	355,341	339,124
利子割交付金	9,807		9,807	9,807	9,807	0.0	17,216	19,462
配当割交付金	39,128		39,128	39,128	39,128	0.1	55,468	71,933
株式等譲渡所得 割交付金	24,524		24,524	24,524	24,524	0.1	54,650	39,176
地方消費税交付金	1,085,628		1,085,628	1,085,628	1,085,628	2.6	1,211,506	739,801
ゴルフ場利用税 交付金	18,447		18,447	18,447	18,447	0.0	18,984	22,929
自動車取得税交 付金	100,999		100,999	100,999	100,999	0.2	97,963	59,536
地方特例交付金	28,828		28,828	28,828	28,828	0.1	26,189	26,195
地方交付税	12,837,853		12,837,853	11,264,382	11,264,382	31.1	13,421,790	14,212,931
交通安全対策特 別交付金	10,262		10,262	10,262	10,262	0.0	11,184	10,651
分担金及び負担 金	113,471	113,471		52,919	0	0.3	93,774	188,015
使用料	357,189	357,189		357,174	32,693	0.9	365,391	412,116
手数料	279,138	279,138		279,138	1,709	0.7	284,340	289,444
国庫支出金	3,242,066		3,242,066	2,164,652		7.8	3,628,386	4,956,648
県支出金	2,837,875		2,837,875	1,545,502		6.9	2,861,425	2,635,287
財産収入	111,367	111,367		30,199	5,478	0.3	103,821	97,510
寄附金	322,163	322,163				0.8	169,540	66,875
繰入金	1,564,038	1,564,038				3.8	759,911	2,862,955
繰越金	4,237,750	4,237,750				10.3	4,665,543	2,485,999
諸収入	1,029,212	1,029,212		437,860	5,042	2.5	1,236,033	1,161,515
市債	4,881,100		4,881,100			11.8	3,951,000	8,203,000
歳 入 合 計	41,289,681	15,821,444	25,468,237	25,608,285	20,785,763	100.0	41,014,975	46,645,706
構 成 比	100.0	38.3	61.7	62.0	50.3			

(財政課提出資料による)

普通会計の歳入決算額は、41,289,681千円(前年度比0.7%増)であり、このうち自主財源は、15,821,444千円(前年度比3.4%増)、依存財源では、25,468,237千円(前年度比0.9%減)となっている。

このうち、自主財源では、繰入金が804,127千円増、繰越金が427,793千円減となっている。
 依存財源については、国庫支出金が386,320千円減、市債が930,100千円増となっている。
 経常一般財源は20,785,763千円（前年度比3.1%減）で、主なものは地方税と地方交付税のうちの普通交付税である。

歳入割合では、地方交付税が31.1%を占め、次いで地方税が18.9%を占めている。

（３）歳出の状況

普通会計における性質別経費の状況は、次のとおりである。

表 3

（単位：千円、％）

区 分		平成28年度						平成27年度 決算額	平成26年度 決算額
		決算額 (A)	臨時的経費 (B)	経常的経費 (C=A-B)	うち一般 財源充当額	構成 比	経常 収支 比率		
消費的 経費	人件費	4,758,943	96,507	4,662,436	4,463,984	12.3	20.5	4,853,479	5,003,318
	物件費	5,033,762	1,138,625	3,895,137	2,933,505	13.0	13.5	4,909,360	4,584,376
	維持補修費	643,823	114,604	529,219	422,790	1.7	1.9	555,377	479,748
	扶助費	4,772,176	303,950	4,468,226	1,593,747	12.4	7.3	4,583,839	4,605,568
	補助費等	5,879,421	2,589,276	3,290,145	3,061,064	15.2	14.0	5,788,899	3,131,009
小 計		21,088,125	4,242,962	16,845,163	12,475,090	54.6	57.2	20,690,954	17,804,019
投資的 経費	投資的経費	7,332,407	7,332,407			19.0		6,611,247	12,003,494
	普通建設事業費	6,285,511	6,285,511			16.3		4,248,148	10,926,413
	うち単独事業費	4,044,851	4,044,851			10.5		2,732,387	4,625,124
	災害復旧事業費	1,046,896	1,046,896			2.7		2,363,099	1,077,081
小 計		7,332,407	7,332,407			19.0		6,611,247	12,003,494
その 他の 経費	公債費	4,678,901	472,620	4,206,281	4,057,107	12.1	18.6	5,067,472	5,479,020
	うち一時借入金利子	0		0	0	0.0	0.0	0	0
	積立金	1,669,098	1,669,098			4.3		894,422	852,548
	投資及び出資金・貸付金	1,011,937	725,020	286,917	286,917	2.6	1.3	750,570	757,064
	繰出金	2,874,115	42,943	2,831,172	2,376,918	7.4	10.9	2,762,560	5,054,275
小 計		10,234,051	2,909,681	7,324,370	6,720,942	26.4	30.8	9,475,024	12,142,907
歳出合計		38,654,583	14,485,050	24,169,533	19,196,032	100.0	88.0	36,777,225	41,950,420

（財政課提出資料による）

普通会計の歳出決算額は、38,654,583千円（前年度比5.1%増）で、消費的経費は21,088,125千円（前年度比1.9%増）となり、物件費で124,402千円増、補助費等で90,522千円の増となっている。引き続き、物件費等の消費的経費の節減を図る必要がある。

普通建設事業費等の投資的経費は7,332,407千円（前年度比10.9%増）で、増額の主な要因は、小学校施設整備事業、情報システム管理事業、防災行政無線整備事業の増額等によるものである。

その他の経費については、10,234,051千円（前年度比8.0%増）で、増額の主な要因は、積立金で774,676千円の増額によるものである。

財政構造の弾力性を判断する指数である経常収支比率は88.0%（前年度から3.2ポイント上昇）となっ

ており、引き続き改善に向けた取り組みが必要である。

(4) 財政指数

本市の財政構造を示す主たる指数の数値は、次のとおりである。

表 4

項 目	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
財政力指数	0.431	0.433	0.437	0.438	0.435
経常収支比率(%)	88.0	84.8	83.0	81.2	83.1
実質公債費比率(%)	6.4	6.8	8.4	9.9	11.2

(財政課提出資料による)

【財政力指数】

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、これが1を下回れば地方交付税の交付団体であり、1を上回れば不交付団体となる。地方公共団体の財政力を示す指数として用いられている。

【経常収支比率】

経常収支比率は、次のような算式で求められる比率で、地方公共団体の財政の弾力性を示す指標として利用されている。

$$\text{経常経費充当一般財源等} \div (\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$$

経常経費の主なものは、人件費、扶助費、公債費である。このほか物件費、補助費等、維持補修費、繰出金の中の経常経費部分も大きく、これら経常経費に充てられた経常一般財源がどの程度の割合になり、経常一般財源の残余はどの程度になるかをつかむための指標である。

【実質公債費比率】

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値をいう。

地方債協議制度の下で、この実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上では単独事業に係る地方債が制限され、35%以上では、これらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限される。

(5) 地方債及び債務負担行為の状況

ア 地方債の状況

地方債の状況は、次のとおりである。

表 5

(単位：千円)

会 計	平成28年度末 現在高	平成28年度中増減額		平成27年度	平成26年度
		発行額	元金償還額		
普 通 会 計	36,321,792	4,881,100	4,353,544	35,794,236	36,532,205
介護保険事業分	0	0	0	0	1,005
特 別 会 計	384,112	0	29,493	413,605	442,520
国民健康保険 特別会計直診勘定	384,112	0	29,493	413,605	442,520
下水道事業会計	28,334,568	657,200	2,090,984	29,768,352	31,143,087
水道事業会計	11,044,622	310,600	543,936	11,277,958	11,443,168
合 計	76,085,094	5,848,900	7,017,957	77,254,151	79,561,985

(財政課提出資料による)

普通会計の平成28年度における市債発行額は4,881,100千円(前年度比23.5%増)で、元金償還額は4,353,544千円(前年度比7.2%減)である。

イ 債務負担行為の状況

普通会計における債務負担行為の支出予定額の状況は、次のとおりである。

表 6

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
普 通 会 計	9,249,789	5,841,078	1,071,926	5,186,038	6,288,849

(財政課提出資料による)

普通会計に係る債務負担行為の当該年度末残高は9,249,789千円で、前年度比3,408,711千円増(58.4%増)となっている。

主な増加の要因は、地域医療総合支援センター(仮称)整備事業、河川改良事業及び防災行政無線デジタル化整備事業の新規債務取得による。

2 一般会計

(1) 決算の概要

丹波市の平成28年度一般会計決算状況は、次のとおりである。

表7

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	41,253,900,987	0.8	40,942,358,688	△ 12.1	46,603,694,519	21.9
歳出総額	38,632,253,009	5.2	36,719,040,519	△ 12.4	41,938,151,849	17.2
歳入歳出差引額	2,621,647,978	△ 37.9	4,223,318,169	△ 9.5	4,665,542,670	89.3
翌年度繰越財源	847,185,000	△ 13.2	975,985,000	△ 61.3	2,523,984,000	177.3
実質収支額	1,774,462,978	△ 45.4	3,247,333,169	51.6	2,141,558,670	37.8

一般会計の決算は、歳入総額 41,253,900,987 円に対して、歳出総額 38,632,253,009 円で形式収支額は 2,621,647,978 円となっており、翌年度へ繰越すべき財源 847,185,000 円を差し引いた実質収支額は 1,774,462,978 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は 311,542,299 円の増、歳出総額は 1,913,212,490 円の増、形式収支額は 1,601,670,191 円の減となっており、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は 1,472,870,191 円の減となっている。

(2) 歳入

ア 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

表8

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予算現額	44,180,064,600	1.5	43,541,346,000	△ 12.3	49,659,944,000	7.3
調定額	41,817,552,245	0.6	41,570,844,335	△ 12.1	47,276,308,779	21.4
収入済額	41,253,900,987	0.8	40,942,358,688	△ 12.1	46,603,694,519	21.9
不納欠損額	30,581,999	△ 34.1	46,430,863	63.4	28,416,481	△ 29.1
収入未済額	533,069,259	△ 8.4	582,054,784	△ 9.6	644,197,779	△ 3.6
予算に対する収入率	93.4	△ 0.6	94.0	0.2	93.8	11.2
調定に対する収入率	98.7	0.2	98.5	△ 0.1	98.6	0.4

当年度の歳入は予算現額 44,180,064,600 円に対し、調定額は 41,817,552,245 円で、決算額(収入済額)は 41,253,900,987 円である。予算現額に対する収入率は 93.4%であり、前年度に比べると 0.6 ポイント下回っている。また、調定額に対する収入率は 98.7%であり、前年度に比べると 0.2 ポイント上回っている。

なお、不納欠損額は 30,581,999 円で、前年度に比べ 15,848,864 円減少している。その内訳は市税 29,515,669 円、分担金及び負担金（保育所運営費負担金）771,560 円、使用料及び手数料（浄化槽維持管理手数料）34,270 円、財産収入（市有土地貸付収入（雇用促進住宅拳田駐車場））2,500 円、諸収入（過年度生活保護費返還金）258,000 円である。

イ 歳入の款別決算状況

歳入決算額の款別内訳は、次のとおりである。

表 9

(単位：円、%)

款	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
市税	7,807,116,217	18.9	7,625,519,606	18.6	7,754,604,250	16.6
地方譲与税	351,720,000	0.9	355,341,005	0.9	339,124,005	0.7
利子割交付金	9,807,000	0.0	17,216,000	0.0	19,462,000	0.1
配当割交付金	39,128,000	0.1	55,468,000	0.1	71,933,000	0.2
株式等譲渡所得割交付金	24,524,000	0.1	54,650,000	0.1	39,176,000	0.1
地方消費税交付金	1,085,628,000	2.6	1,211,506,000	3.0	739,801,000	1.6
ゴルフ場利用税交付金	18,446,610	0.0	18,983,790	0.0	22,929,340	0.1
自動車取得税交付金	100,999,000	0.2	97,963,000	0.2	59,536,000	0.1
地方特例交付金	28,828,000	0.1	26,189,000	0.1	26,195,000	0.1
地方交付税	12,837,853,000	31.1	13,421,790,000	32.8	14,212,931,000	30.5
交通安全対策特別交付金	10,262,000	0.0	11,184,000	0.0	10,651,000	0.0
分担金及び負担金	236,254,443	0.6	225,078,813	0.5	313,600,460	0.7
使用料及び手数料	577,094,498	1.4	583,779,912	1.4	601,729,050	1.3
国庫支出金	3,658,374,301	8.9	4,011,347,304	9.8	4,959,261,968	10.6
県支出金	2,378,168,802	5.8	2,396,805,924	5.9	2,632,673,543	5.6
財産収入	111,366,567	0.3	103,821,095	0.3	97,252,572	0.2
寄附金	322,162,990	0.8	169,540,063	0.4	66,875,049	0.1
繰入金	1,578,598,028	3.8	759,973,596	1.9	2,862,676,728	6.1
繰越金	4,223,318,169	10.2	4,665,542,670	11.4	2,464,588,530	5.3
諸収入	973,151,362	2.4	1,179,658,910	2.9	1,105,694,024	2.4
市債	4,881,100,000	11.8	3,951,000,000	9.7	8,203,000,000	17.6
合 計	41,253,900,987	100.0	40,942,358,688	100.0	46,603,694,519	100.0

当年度の歳入決算額は 41,253,900,987 円で、前年度に比べ 311,542,299 円(0.8%)の増となっている。歳入決算額に占める主な款別の構成比は、地方交付税 31.1%、市税 18.9%、市債 11.8%、繰越金 10.2%、国庫支出金 8.9%、県支出金 5.8%である。

次に、款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市税

表10

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	7,700,509,000	3.2	7,464,612,000	△ 1.7	7,596,230,000	1.8
調 定 額	8,209,547,070	1.5	8,089,836,780	△ 2.0	8,252,409,621	0.7
収 入 済 額	7,807,116,217	2.4	7,625,519,606	△ 1.7	7,754,604,250	1.3
不納欠損額	29,515,669	△ 33.7	44,500,392	57.2	28,301,558	△ 16.4
収入未済額	372,915,184	△ 11.2	419,816,782	△ 10.6	469,503,813	△ 7.5
予算に対する収入率	101.4	△ 0.8	102.2	0.1	102.1	△ 0.5
調定に対する収入率	95.1	0.8	94.3	0.3	94.0	0.6

市税の決算額は、予算現額 7,700,509,000 円に対し、調定額 8,209,547,070 円、収入済額は 7,807,116,217 円である。また、予算現額に対する収入率は 101.4%で、調定額に対する収入率(徴収率)は 95.1%で、前年度に比べ 0.8 ポイント上回っている。

なお、調定額から収入済額と不納欠損額を差引いた収入未済額は 372,915,184 円であり、前年度に比べ 46,901,598 円減少している。

次に、市税の決算額における税目別の状況及び前年度との歳入状況の比較は、次表のとおりである。

市税収納状況

表11

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	収入額 構成率
市 民 税	3,066,260,000	3,216,552,693	3,127,091,379	4,395,648	85,065,666	97.2	40.1
現年課税分	3,035,000,000	3,117,027,107	3,093,375,544	0	23,651,563	99.2	39.6
個 人	2,560,000,000	2,619,220,107	2,596,354,044	0	22,866,063	99.1	33.3
法 人	475,000,000	497,807,000	497,021,500	0	785,500	99.8	6.4
滞納繰越分	31,260,000	99,525,586	33,715,835	4,395,648	61,414,103	33.9	0.4
個 人	30,400,000	95,067,153	32,398,235	4,033,848	58,635,070	34.1	0.4
法 人	860,000	4,458,433	1,317,600	361,800	2,779,033	29.6	0.0
固定資産税	4,005,389,000	4,357,262,283	4,054,551,833	24,528,221	278,182,229	93.1	51.9
現年課税分	3,948,000,000	4,033,727,100	3,987,021,495	0	46,705,605	98.8	51.1
滞納繰越分	48,300,000	314,445,283	58,440,438	24,528,221	231,476,624	18.6	0.7
国有資産等所在市交付金	9,089,000	9,089,900	9,089,900	0	0	100.0	0.1
軽自動車税	228,740,000	240,930,098	230,671,009	591,800	9,667,289	95.7	3.0
現年課税分	227,000,000	232,228,900	228,754,300	0	3,474,600	98.5	2.9
滞納繰越分	1,740,000	8,701,198	1,916,709	591,800	6,192,689	22.0	0.0
市たばこ税	400,000,000	394,659,346	394,659,346	0	0	100.0	5.1
現年課税分	400,000,000	394,659,346	394,659,346	0	0	100.0	5.1
入 湯 税	120,000	142,650	142,650	0	0	100.0	0.0
現年課税分	120,000	142,650	142,650	0	0	100.0	0.0
合 計	7,700,509,000	8,209,547,070	7,807,116,217	29,515,669	372,915,184	95.1	100.0

ただし、表中「収入済額」には、次に示す還付未済額が含まれている。これは、二重納付等により還付が必要となったが、会計年度内の処理が未済となったものである。

そのため、平成29年度への滞納繰越とする額は、収入未済額372,915,184円に還付未済相当額748,422円を加えた373,663,606円となる。

還付未済額の内訳は、個人市民税(現年課税分104,077円、滞納繰越分14,646円)、法人市民税(現年課税分500円)、固定資産税(現年課税分592,299円、滞納繰越分600円)、軽自動車税(現年課税分36,300円)の合計748,422円である。

市税収納状況比較

表12

(単位：円、%)

税 目	平成28年度		平成27年度 収入済額	平成26年度 収入済額	徴収率		
	収入済額	前年度比			H28	H27	H26
市 民 税	3,127,091,379	△ 0.8	3,152,032,455	3,208,838,353	97.2	96.8	96.5
固定資産税	4,054,551,833	5.5	3,842,931,701	3,913,338,682	93.1	91.6	91.3
軽自動車税	230,671,009	17.5	196,280,967	193,803,566	95.7	95.5	95.0
市たばこ税	394,659,346	△ 9.1	434,142,933	438,480,549	100.0	100.0	100.0
入 湯 税	142,650	8.4	131,550	143,100	100.0	100.0	100.0
合 計	7,807,116,217	2.4	7,625,519,606	7,754,604,250	95.1	94.3	94.0

市民税の決算額は、3,127,091,379 円で市税に占める割合は 40.1%である。内訳は、個人市民税が 2,628,752,279 円(33.7%)で、法人市民税が 498,339,100 円(6.4%)である。

固定資産税の決算額は、4,054,551,833 円で市税に占める割合は 51.9%である。

軽自動車税の決算額は、230,671,009 円で市税に占める割合は 3.0%である。

市たばこ税の決算額は、394,659,346 円で市税に占める割合は 5.1%である。

入湯税の決算額は、142,650 円で市税に占める割合は 0.002%である。

第2款 地方譲与税

表13

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	324,000,000	△ 0.3	325,000,000	△ 2.7	334,000,000	△ 1.8
調 定 額	351,720,000	△ 1.0	355,341,005	4.8	339,124,005	△ 4.8
収 入 済 額	351,720,000	△ 1.0	355,341,005	4.8	339,124,005	△ 4.8
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	108.6	△ 0.7	109.3	7.8	101.5	△ 3.3
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方譲与税の決算額は 351,720,000 円である。

これは、地方揮発油譲与税 102,735,000 円及び自動車重量譲与税 248,985,000 円であり、国税として徴収されたものの一定割合が県を通じて市の道路財源として譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

表14

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	15,000,000	△ 6.3	16,000,000	△ 23.8	21,000,000	40.0
調 定 額	9,807,000	△ 43.0	17,216,000	△ 11.5	19,462,000	△ 3.6
収 入 済 額	9,807,000	△ 43.0	17,216,000	△ 11.5	19,462,000	△ 3.6
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	65.4	△ 42.2	107.6	14.9	92.7	△ 42.0
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

利子割交付金の決算額は9,807,000円である。

利子割は、所得に対する課税であるため、市町村民税所得割に相当するものとして、利子割交付金制度が設けられており、県が収納した利子割額の一部を、市町村にかかる個人県民税の額に対する割合（前年度以前3ヵ年分の平均値）で按分して交付されるものである。

第4款 配当割交付金

表15

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	47,000,000	6.8	44,000,000	△ 2.2	45,000,000	80.0
調 定 額	39,128,000	△ 29.5	55,468,000	△ 22.9	71,933,000	83.4
収 入 済 額	39,128,000	△ 29.5	55,468,000	△ 22.9	71,933,000	83.4
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	83.3	△ 42.8	126.1	△ 33.8	159.9	3.0
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

配当割交付金の決算額は39,128,000円である。

この交付金は、一定の上場株式等の配当等にかかる税金で、県に納められた県民税配当割の一部を、市町村にかかる個人県民税の額に対する割合（前年度以前3ヵ年分の平均値）で按分して交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

表16

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	18,000,000	0.0	18,000,000	200.0	6,000,000	100.0
調 定 額	24,524,000	△ 55.1	54,650,000	39.5	39,176,000	△ 37.5
収 入 済 額	24,524,000	△ 55.1	54,650,000	39.5	39,176,000	△ 37.5
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	136.2	△ 167.4	303.6	△ 349.3	652.9	△ 1,436.8
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金の決算額は24,524,000円である。

この交付金は、上場株式等の譲渡所得にかかる税金で、県に納められた株式等譲渡所得割の一部を、市町村にかかる個人県民税の額に対する割合（前年度以前3ヵ年分の平均値）で按分して交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

表17

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,119,000,000	△ 4.0	1,166,000,000	61.5	722,000,000	23.6
調 定 額	1,085,628,000	△ 10.4	1,211,506,000	63.8	739,801,000	21.1
収 入 済 額	1,085,628,000	△ 10.4	1,211,506,000	63.8	739,801,000	21.1
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	97.0	△ 6.9	103.9	1.4	102.5	△ 2.1
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方消費税交付金の決算額は1,085,628,000円である。

この交付金は、地方消費税の一定割合が市町村に交付されるもので、都道府県が精算を行った後、残高の2分の1に相当する額を国勢調査人口・従業者数により按分して交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

表18

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算・現 額	21,000,000	△ 4.5	22,000,000	4.8	21,000,000	△ 4.5
調 定 額	18,446,610	△ 2.8	18,983,790	△ 17.2	22,929,340	△ 7.0
収 入 済 額	18,446,610	△ 2.8	18,983,790	△ 17.2	22,929,340	△ 7.0
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	87.8	1.5	86.3	△ 22.9	109.2	△ 2.9
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金の決算額は18,446,610円である。

この交付金は、都道府県が収納したゴルフ場利用税の10分の7に相当する額を、当該ゴルフ場が所在する市町村に対して交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

表19

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	86,000,000	7.5	80,000,000	35.6	59,000,000	△ 49.6
調 定 額	100,999,000	3.1	97,963,000	64.5	59,536,000	△ 56.9
収 入 済 額	100,999,000	3.1	97,963,000	64.5	59,536,000	△ 56.9
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	117.4	△ 5.1	122.5	21.6	100.9	△ 17.2
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

自動車取得税交付金の決算額は100,999,000円である。

この交付金は、道路に関する費用に充てるため、都道府県に納付された自動車税額の一部を、市町村が管理する市町村道の延長及び面積で按分して交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

表20

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	28,828,000	10.1	26,189,000	0.0	26,195,000	△ 7.1
調 定 額	28,828,000	10.1	26,189,000	0.0	26,195,000	△ 7.1
収 入 済 額	28,828,000	10.1	26,189,000	0.0	26,195,000	△ 7.1
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方特例交付金の決算額は 28,828,000 円である。

この交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために交付されるものである。

第10款 地方交付税

表21

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	12,564,382,000	△ 2.7	12,915,606,000	△ 9.1	14,212,931,000	5.9
調 定 額	12,837,853,000	△ 4.4	13,421,790,000	△ 5.6	14,212,931,000	4.4
収 入 済 額	12,837,853,000	△ 4.4	13,421,790,000	△ 5.6	14,212,931,000	4.4
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	102.2	△ 1.7	103.9	3.9	100.0	△ 1.4
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方交付税の決算額は 12,837,853,000 円である。

地方交付税は、国税収入額のうち所得税、酒税、法人税、消費税の一部及び地方法人税を、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう一定の基準により国が交付するものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

表22

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	8,000,000	△ 11.1	9,000,000	0.0	9,000,000	△ 10.9
調 定 額	10,262,000	△ 8.2	11,184,000	5.0	10,651,000	△ 10.6
収 入 済 額	10,262,000	△ 8.2	11,184,000	5.0	10,651,000	△ 10.6
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	128.3	4.0	124.3	6.0	118.3	0.3
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

交通安全対策特別交付金の決算額は 10,262,000 円である。

この交付金は、交通反則金を財源とし、国から地方公共団体に交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てられる。

第12款 分担金及び負担金

表23

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	246,535,600	△ 1.9	251,434,000	△ 22.7	325,253,000	△ 21.1
調 定 額	243,130,063	5.2	231,033,475	△ 27.7	319,339,693	△ 19.6
収 入 済 額	236,254,443	5.0	225,078,813	△ 28.2	313,600,460	△ 20.0
不 納 欠 損 額	771,560	皆増	0	—	0	—
収 入 未 済 額	6,104,060	2.5	5,954,662	3.8	5,739,233	11.1
予算に対する収入率	95.8	6.3	89.5	△ 6.9	96.4	1.3
調定に対する収入率	97.2	△ 0.2	97.4	△ 0.8	98.2	△ 0.5

分担金及び負担金の決算額は 236,254,443 円である。決算額の内訳は、分担金が 60,551,039 円で、負担金が 175,703,404 円となっている。

なお、分担金及び負担金については、収入未済額が 6,104,060 円生じている。収入未済額の内訳は、災害復旧費分担金（農地災害復旧費分担金）69,339 円、民生費負担金（老人保護措置費負担金、保育所運営費負担金、アフタースクール事業利用者負担金）6,034,721 円である。

また、民生費負担金（保育所運営費負担金）において、771,560 円の不納欠損処分を行っている。

第13款 使用料及び手数料

表24

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	556,795,000	△ 1.6	565,785,000	△ 3.0	583,518,000	△ 4.0
調 定 額	602,436,168	△ 1.0	608,574,632	△ 2.1	621,655,670	△ 1.6
収 入 済 額	577,094,498	△ 1.1	583,779,912	△ 3.0	601,729,050	△ 2.4
不 納 欠 損 額	34,270	100.6	17,080	△ 85.1	114,920	169.6
収 入 未 済 額	25,307,400	2.1	24,777,640	25.1	19,811,700	34.3
予算に対する収入率	103.6	0.4	103.2	0.1	103.1	1.6
調定に対する収入率	95.8	△ 0.1	95.9	△ 0.9	96.8	△ 0.9

使用料及び手数料の決算額は 577,094,498 円である。決算額の内訳は、使用料が 298,205,658 円、手数料が 267,995,304 円、診療収入が 10,893,536 円となっている。

なお、使用料及び手数料については、決算書における収入未済額は 25,307,400 円となっているが、還付未済が 13,520 円生じているため、これを加えると 25,320,920 円となる。収入未済額の内訳は、土木費使用料（法定外公共物使用料、市営住宅使用料、市営住宅駐車場使用料）22,413,130 円、教育費使用料（学校開放事業使用料(小学校)、幼稚園保育料、預かり保育保育料、柏原住民センター使用料、スポーツピアいちじま使用料、三ッ塚・長尾テニスコート使用料、山南中央グラウンド使用料）2,110,250 円、総務手数料（督促手数料）3,100 円、衛生手数料（浄化槽維持管理手数料）794,440 円である。

また、衛生手数料（浄化槽維持管理手数料）において、34,270 円の不納欠損処分を行っている。

第14款 国庫支出金

表25

（単位：円、%、ポイント）

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	4,029,704,000	△ 15.7	4,777,546,000	△ 19.4	5,930,294,000	28.2
調 定 額	3,658,374,301	△ 8.8	4,011,347,304	△ 19.1	4,959,261,968	55.1
収 入 済 額	3,658,374,301	△ 8.8	4,011,347,304	△ 19.1	4,959,261,968	55.1
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	90.8	6.8	84.0	0.4	83.6	14.5
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

国庫支出金の決算額は3,658,374,301円である。決算額の内訳は、国庫負担金が2,643,648,275円、国庫補助金が994,200,393円、国庫委託金が20,525,633円となっている。

なお、予算現額に比し、371,329,699円の減となっている。これは、土木費における河川改良事業、市営住宅長寿命化事業、教育費における小学校施設整備事業の翌年度繰越等によるものである。

第15款 県支出金

表26

（単位：円、%、ポイント）

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	2,706,099,000	5.9	2,555,465,000	△ 16.7	3,069,336,000	23.5
調 定 額	2,378,168,802	△ 0.8	2,396,805,924	△ 9.0	2,632,673,543	20.0
収 入 済 額	2,378,168,802	△ 0.8	2,396,805,924	△ 9.0	2,632,673,543	20.0
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	87.9	△ 5.9	93.8	8.0	85.8	△ 2.5
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

県支出金の決算額は2,378,168,802円である。決算額の内訳は、県負担金が1,034,562,962円、県補助金が1,147,211,409円、県委託金が196,394,431円となっている。

第16款 財産収入

表27

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	121,277,000	34.4	90,260,000	△ 16.7	108,366,000	△ 1.5
調 定 額	111,465,567	7.4	103,823,595	6.8	97,255,072	△ 14.2
収 入 済 額	111,366,567	7.3	103,821,095	6.8	97,252,572	△ 14.2
不 納 欠 損 額	2,500	皆増	0	—	0	—
収 入 未 済 額	96,500	3,760.0	2,500	0.0	2,500	△ 75.0
予算に対する収入率	91.8	△ 23.2	115.0	25.3	89.7	△ 13.4
調定に対する収入率	99.9	△ 0.1	100.0	0.0	100.0	0.0

財産収入の決算額は111,366,567円である。決算額の内訳は、財産運用収入が55,230,440円、財産売払収入が56,136,127円となっている。

なお、財産運用収入の財産貸付収入（雇用促進住宅拳田駐車場）で収入未済額が96,500円生じている。

また、財産貸付収入（雇用促進住宅拳田駐車場）において、2,500円の不納欠損処分を行っている。

第17款 寄附金

表28

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	320,046,000	88.5	169,772,000	157.1	66,043,000	939.6
調 定 額	322,162,990	90.0	169,540,063	153.5	66,875,049	943.5
収 入 済 額	322,162,990	90.0	169,540,063	153.5	66,875,049	943.5
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	100.7	0.8	99.9	△ 1.4	101.3	0.4
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

寄附金の決算額は322,162,990円である。決算額の内訳は、民生費寄附金が45,000円、総務費寄附金（ふるさと寄附金）が322,117,990円となっている。

第18款 繰入金

表29

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	2,045,250,000	152.5	810,151,000	△ 72.4	2,937,091,000	124.7
調 定 額	1,578,598,028	107.7	759,973,596	△ 73.5	2,862,676,728	237.4
収 入 済 額	1,578,598,028	107.7	759,973,596	△ 73.5	2,862,676,728	237.4
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	77.2	△ 16.6	93.8	△ 3.7	97.5	32.6
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

繰入金の決算額は 1,578,598,028 円である。決算額の内訳は、特別会計繰入金が 59,456,119 円、基金繰入金が 1,519,013,584 円、土地改良区繰入金が 128,325 円となっている。

第19款 繰越金

表30

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	4,223,318,000	△ 9.5	4,665,542,000	89.3	2,464,588,000	14.5
調 定 額	4,223,318,169	△ 9.5	4,665,542,670	89.3	2,464,588,530	14.5
収 入 済 額	4,223,318,169	△ 9.5	4,665,542,670	89.3	2,464,588,530	14.5
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

繰越金の決算額は 4,223,318,169 円である。

第20款 諸収入

表31

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	949,121,000	△ 17.0	1,143,384,000	5.3	1,085,999,000	△ 13.0
調 定 額	1,102,055,477	△ 16.1	1,313,075,501	4.6	1,254,834,560	△ 11.4
収 入 済 額	973,151,362	△ 17.5	1,179,658,910	6.7	1,105,694,024	△ 12.9
不 納 欠 損 額	258,000	△ 86.5	1,913,391	63,779,600.0	3	△ 100.0
収 入 未 済 額	128,646,115	△ 2.2	131,503,200	△ 11.8	149,140,533	5.8
予算に対する収入率	102.5	△ 0.7	103.2	1.4	101.8	0.0
調定に対する収入率	88.3	△ 1.5	89.8	1.7	88.1	△ 1.5

諸収入の決算額は 973,151,362 円である。決算額の内訳は、延滞金、加算金及び過料が 28,178,516 円、市預金利子が 5,041,966 円、貸付金元利収入が 412,447,573 円、受託事業収入が 19,677,475 円、雑入が 507,805,832 円となっている。

なお、諸収入については、決算書における収入未済額は 128,646,115 円となっているが、還付未済が 12,923 円生じているため、これを加えると 128,659,038 円となる。収入未済額の内訳は、延滞金、加算金及び過料（延滞金）12,923 円、貸付金元利収入（住宅新築資金等貸付金元利収入他）99,171,287 円、雑入（学校給食事業収入、児童クラブ共済保険料利用者負担金、生活保護費返還金、生活保護費徴収金、就学援助返還金、福祉医療費返納金）29,474,828 円である。

また、雑入（過年度生活保護費返還金）において、258,000 円の不納欠損処分を行っている。

第21款 市債

表32

（単位：円、%、ポイント）

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	7,050,200,000	9.7	6,425,600,000	△ 36.0	10,037,100,000	△ 11.3
調 定 額	4,881,100,000	23.5	3,951,000,000	△ 51.8	8,203,000,000	67.8
収 入 済 額	4,881,100,000	23.5	3,951,000,000	△ 51.8	8,203,000,000	67.8
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	69.2	7.7	61.5	△ 20.2	81.7	38.5
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

市債の決算額は 4,881,100,000 円で、前年度に比べ 930,100,000 円増加している。

総務債、衛生債、土木債、教育債が増加し、民生債、消防債、災害復旧債、臨時財政対策債については減少している。

また、予算現額に比し 2,169,100,000 円の減となっている。これは、総務費における防災行政無線整備事業、衛生費における水道事業会計繰出金、土木費における国庫交付金等道路整備事業、河川改良事業、教育費における小学校施設整備事業の翌年度繰越等によるものである。

(3) 歳 出

ア 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、次のとおりである。

表33

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	44,180,064,600	1.5	43,541,346,000	△ 12.3	49,659,944,000	7.3
支 出 済 額	38,632,253,009	5.2	36,719,040,519	△ 12.4	41,938,151,849	17.2
翌年度繰越額	2,919,243,000	△ 17.3	3,530,993,600	△ 26.5	4,803,398,000	△ 42.8
不 用 額	2,628,568,591	△ 20.1	3,291,311,881	12.8	2,918,394,151	37.6
執 行 率	87.4	3.1	84.3	△ 0.2	84.5	7.2
不 用 額 率	5.9	△ 1.7	7.6	1.7	5.9	1.3

当年度の歳出は、予算現額 44,180,064,600 円に対し決算額(支出済額)は 38,632,253,009 円である。予算現額に対する執行率は 87.4%であり、前年度に比べると 3.1 ポイント上回っている。

また、翌年度繰越額は 2,919,243,000 円であり、不用額は 2,628,568,591 円となっている。

イ 歳出の款別決算状況

歳出決算額の款別内訳は、次のとおりである。

表34

(単位：円、%)

款	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議会費	208,795,955	0.5	226,152,226	0.6	217,763,560	0.5
総務費	5,487,005,592	14.2	4,010,650,912	10.9	4,298,007,419	10.2
民生費	9,541,789,500	24.7	9,677,962,764	26.4	11,233,785,453	26.8
衛生費	3,828,121,941	9.9	3,006,025,139	8.2	6,668,349,128	15.9
労働費	32,273,669	0.1	36,321,040	0.1	83,351,037	0.2
農林水産業費	2,919,818,261	7.6	2,566,086,406	7.0	2,336,733,121	5.6
商工費	1,377,058,379	3.6	941,028,828	2.6	926,846,307	2.2
土木費	4,042,584,697	10.5	3,437,247,282	9.4	3,308,269,880	7.9
消防費	1,041,659,706	2.7	1,283,734,556	3.5	1,910,540,801	4.6
教育費	4,427,730,187	11.5	4,026,221,534	11.0	4,394,366,281	10.5
災害復旧費	1,046,514,329	2.7	2,439,124,549	6.6	1,077,004,809	2.6
公債費	4,678,900,793	12.1	5,068,485,283	13.8	5,483,134,053	13.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	38,632,253,009	100.0	36,719,040,519	100.0	41,938,151,849	100.0

当年度の歳出決算額は、38,632,253,009 円で、前年度に比べ 1,913,212,490 円 (5.2%) の増となっている。歳出決算額に占める款別の構成比は、民生費 24.7%、総務費 14.2%、公債費 12.1%、教育費 11.5%、土木費 10.5%、衛生費 9.9%、農林水産業費 7.6%、商工

費 3.6%、消防費 2.7%、災害復旧費 2.7%、議会費 0.5%、労働費 0.1%の順となっている。

次に、款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

表35

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	216,374,000	△ 6.3	230,999,000	2.3	225,764,000	3.1
支 出 済 額	208,795,955	△ 7.7	226,152,226	3.9	217,763,560	1.6
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	7,578,045	56.4	4,846,774	△ 39.4	8,000,440	70.0
執 行 率	96.5	△ 1.4	97.9	1.4	96.5	△ 1.4
不 用 額 率	3.5	1.4	2.1	△ 1.4	3.5	1.4

議会費の決算額は208,795,955円である。

不用額は7,578,045円で、予算現額に対し3.5%である。

第2款 総務費

表36

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	6,355,049,000	32.4	4,801,458,000	△ 1.9	4,896,039,000	△ 1.1
支 出 済 額	5,487,005,592	36.8	4,010,650,912	△ 6.7	4,298,007,419	6.2
翌年度繰越額	514,200,000	4.4	492,634,000	142.2	203,395,000	△ 71.3
不 用 額	353,843,408	18.7	298,173,088	△ 24.4	394,636,581	103.2
執 行 率	86.3	2.8	83.5	△ 4.3	87.8	6.1
不 用 額 率	5.6	△ 0.6	6.2	△ 1.9	8.1	4.2

総務費の決算額は5,487,005,592円である。

不用額は353,843,408円で、予算現額に対し5.6%である。その主なものは、総務管理費の一般管理費69,086,563円、財産管理費19,083,553円、企画費61,645,371円、支所費18,505,977円、災害対策費66,971,778円、徴税費の賦課徴収費13,678,868円、選挙費の市長・市議会議員選挙費の26,318,162円である。

なお、総務管理費の公共交通バス対策事業8,000,000円、JR駅舎等施設整備事業40,000,000円、情報システム管理事業105,840,000円、災害対策事業20,815,000円、防災行政無線整備事業334,380,000円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳事業5,165,000円を翌年度に繰越している。

第3款 民生費

表37

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	9,953,360,000	△ 2.8	10,244,084,000	△ 17.2	12,368,683,000	14.4
支 出 済 額	9,541,789,500	△ 1.4	9,677,962,764	△ 13.8	11,233,785,453	13.8
翌年度繰越額	17,624,000	△ 78.0	80,226,000	△ 86.0	571,721,000	4.0
不 用 額	393,946,500	△ 18.9	485,895,236	△ 13.7	563,176,547	43.6
執 行 率	95.9	1.4	94.5	3.7	90.8	△ 0.5
不 用 額 率	4.0	△ 0.7	4.7	0.1	4.6	1.0

民生費の決算額は9,541,789,500円である。

不用額は393,946,500円で、予算現額に対し4.0%である。その主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費30,532,133円、障害福祉費108,729,541円、老人福祉費30,213,010円、児童福祉費の児童福祉総務費62,213,078円、保育所費70,853,737円、生活保護費の生活保護扶助費50,438,356円である。

なお、社会福祉費の地域医療総合支援センター（仮称）整備事業152,000円、児童福祉費の幼保一元化事業17,472,000円を翌年度に繰越している。

第4款 衛生費

表38

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	4,742,597,000	15.2	4,115,739,000	△ 44.5	7,413,314,000	△ 10.1
支 出 済 額	3,828,121,941	27.3	3,006,025,139	△ 54.9	6,668,349,128	79.9
翌年度繰越額	514,065,000	△ 25.3	688,428,000	490.1	116,670,000	△ 97.1
不 用 額	400,410,059	△ 5.0	421,285,861	△ 32.9	628,294,872	38.2
執 行 率	80.7	7.7	73.0	△ 17.0	90.0	45.0
不 用 額 率	8.4	△ 1.8	10.2	1.7	8.5	3.0

衛生費の決算額は3,828,121,941円である。

不用額は400,410,059円で、予算現額に対し8.4%である。その主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費53,891,722円、予防費62,424,666円、母子保健事業18,327,781円、地域医療対策費22,066,063円、清掃費の清掃総務費14,077,977円、塵芥処理費174,606,969円である。

なお、保健衛生費の水道事業会計繰出金332,700,000円、感染症予防事業2,339,000円、環境施策推進事業551,000円、新・省エネルギー普及事業3,059,000円、地域医療総合支援センター（仮称）整備事業53,606,000円、看護専門学校特別会計繰出金24,700,000円、清掃費の丹波市クリーンセンター管理運営事業12,718,000円、篠山清掃センター管理運営事業2,614,000円、一般廃棄物処理施設整備事業48,085,000円、一般廃棄物処理施設整理事業33,693,000円を翌年度に繰越している。

第5款 労働費

表39

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	45,422,000	△ 9.8	50,358,000	△ 58.6	121,601,000	57.9
支 出 済 額	32,273,669	△ 11.1	36,321,040	△ 56.4	83,351,037	19.9
翌年度繰越額	0	皆減	1,035,000	△ 96.3	28,000,000	皆増
不 用 額	13,148,331	1.1	13,001,960	26.8	10,249,963	36.6
執 行 率	71.1	△ 1.0	72.1	3.6	68.5	△ 21.8
不 用 額 率	28.9	3.1	25.8	17.4	8.4	△ 1.3

労働費の決算額は32,273,669円である。

不用額は13,148,331円で、予算現額に対し28.9%である。その内訳は、労働諸費8,500,051円、雇用対策費4,648,280円である。

第6款 農林水産業費

表40

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	3,438,227,000	16.8	2,943,523,000	5.1	2,799,980,000	12.8
支 出 済 額	2,919,818,261	13.8	2,566,086,406	9.8	2,336,733,121	5.3
翌年度繰越額	217,074,000	68.5	128,844,000	△ 55.8	291,279,000	136.8
不 用 額	301,334,739	21.2	248,592,594	44.6	171,967,879	23.8
執 行 率	84.9	△ 2.3	87.2	3.7	83.5	△ 5.9
不 用 額 率	8.8	0.4	8.4	2.3	6.1	0.5

農林水産業費の決算額は2,919,818,261円である。

不用額は301,334,739円で、予算現額に対し8.8%である。その主なものは、農業費の農業振興費66,968,973円、畜産業費30,392,030円、農地費153,291,650円、地籍調査事業費21,037,266円である。

なお、農業費の農業振興費42,584,000円、雪害被災農業者等支援事業105,000,000円、県単独災害関連ほ場整備事業30,200,000円、地籍調査事業16,884,000円、林業費の林業総務費4,000,000円、林業補助金交付事業4,906,000円、治山事業13,500,000円を翌年度に繰越している。

第7款 商工費

表41

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,490,899,000	43.5	1,038,950,000	△ 9.9	1,153,360,000	19.5
支 出 済 額	1,377,058,379	46.3	941,028,828	1.5	926,846,307	1.9
翌年度繰越額	39,400,000	71.3	23,000,000	△ 86.3	167,321,000	1,234.7
不 用 額	74,440,621	△ 0.6	74,921,172	26.6	59,192,693	38.7
執 行 率	92.4	1.8	90.6	10.2	80.4	△ 13.9
不 用 額 率	5.0	△ 2.2	7.2	2.1	5.1	0.7

商工費の決算額は1,377,058,379円である。

不用額は74,440,621円で、予算現額に対し5.0%である。その主なものは、商工業振興費51,428,437円、観光施設費11,033,912円である。

なお、商工振興事業3,700,000円、指定管理者導入施設管理事業35,700,000円を翌年度に繰越している。

第8款 土木費

表42

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	5,230,850,000	0.8	5,187,419,000	14.7	4,521,406,000	0.6
支 出 済 額	4,042,584,697	17.6	3,437,247,282	3.9	3,308,269,880	2.2
翌年度繰越額	845,095,000	△ 26.7	1,152,659,000	24.0	929,783,000	5.2
不 用 額	343,170,303	△ 42.6	597,512,718	110.9	283,353,120	△ 24.3
執 行 率	77.3	11.0	66.3	△ 6.9	73.2	1.2
不 用 額 率	6.6	△ 4.9	11.5	5.2	6.3	△ 2.0

土木費の決算額は4,042,584,697円である。

不用額は343,170,303円で、予算現額に対し6.6%である。その主なものは、道路橋りょう費の道路維持費19,924,728円、道路新設改良費115,815,149円、橋りょう維持費52,003,548円、下水道費の公共下水道費63,889,000円、住宅費の住宅総務費13,125,123円、住宅再生費36,621,075円である。

なお、土木管理費の土木総務費6,000,000円、道路橋りょう費の道路橋りょう総務費3,797,000円、道路維持修繕事業7,074,000円、国庫交付金等道路整備事業173,406,000円、市単独道路整備事業85,695,000円、辺地対策道路整備事業47,400,000円、交通安全施設等整備事業67,117,000円、プロジェクト関連事業13,540,000円、橋りょう長寿命化事業35,425,000円、橋りょう新設改良事業4,385,000円、河川費の河川維持事業18,011,000円、河川改良事業305,974,000円、住宅費の住宅総務費12,215,000円、市営住宅長寿命化事業65,056,000円を翌年度に繰越している。

第9款 消防費

表43

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,207,647,000	△ 13.4	1,394,450,000	△ 35.5	2,162,753,000	△ 12.2
支 出 済 額	1,041,659,706	△ 18.9	1,283,734,556	△ 32.8	1,910,540,801	51.3
翌年度繰越額	60,860,000	3.9	58,562,000	118.8	26,764,000	△ 97.7
不 用 額	105,127,294	101.6	52,153,444	△ 76.9	225,448,199	295.8
執 行 率	86.3	△ 5.8	92.1	3.8	88.3	37.1
不 用 額 率	8.7	5.0	3.7	△ 6.7	10.4	8.1

消防費の決算額は1,041,659,706円である。

不用額は105,127,294円で、予算現額に対し8.7%である。その主なものは、非常備消防費32,234,558円、消防施設費60,626,456円である。

なお、庁舎施設維持管理事業5,729,000円、非常備消防施設整備事業55,131,000円を翌年度に繰越している。

第10款 教育費

表44

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	5,533,758,000	16.5	4,749,293,000	△ 5.5	5,025,497,000	3.6
支 出 済 額	4,427,730,187	10.0	4,026,221,534	△ 8.4	4,394,366,281	18.9
翌年度繰越額	634,425,000	252.3	180,106,000	7.1	168,193,000	△ 78.7
不 用 額	471,602,813	△ 13.1	542,965,466	17.3	462,937,719	26.0
執 行 率	80.0	△ 4.8	84.8	△ 2.6	87.4	11.2
不 用 額 率	8.5	△ 2.9	11.4	2.2	9.2	1.6

教育費の決算額は4,427,730,187円である。

不用額は471,602,813円で、予算現額に対し8.5%である。その主なものは、教育総務費の事務局費21,434,334円、小学校費の学校管理費220,454,192円、中学校費の学校管理費34,777,390円、教育振興費12,876,109円、社会教育費の文化財保護費11,040,491円、住民センター費32,592,047円、保健体育費の保健体育施設費26,244,325円、学校給食費36,927,958円である。

なお、小学校費の小学校施設整備事業388,189,000円、小学校統合準備事業5,771,000円、中学校費の中学校施設整備事業170,812,000円、社会教育費の歴史民俗資料館等管理事業6,806,000円、文化財整備事業8,496,000円、保健体育費の学校給食施設整備事業54,351,000円を翌年度に繰越している。

第11款 災害復旧費

表45

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,224,844,600	△ 66.6	3,668,794,000	6.5	3,443,807,000	1,327.5
支 出 済 額	1,046,514,329	△ 57.1	2,439,124,549	126.5	1,077,004,809	1,019.7
翌年度繰越額	76,500,000	△ 89.5	725,499,600	△ 68.5	2,300,272,000	2,057.2
不 用 額	101,830,271	△ 79.8	504,169,851	657.8	66,530,191	73.1
執 行 率	85.4	18.9	66.5	35.2	31.3	△ 8.6
不 用 額 率	8.3	△ 5.4	13.7	11.8	1.9	△ 14.0

災害復旧費の決算額は1,046,514,329円である。

不用額は101,830,271円で、予算現額に対し8.3%である。その主なものは、公共土木施設災害復旧費の河川災害復旧費18,252,111円、農林水産業施設災害復旧費の農地災害復旧費62,596,268円である。

なお、公共土木施設災害復旧費の過年発生分道路橋りょう災害復旧事業（単独分）40,500,000円、農林水産業施設災害復旧費の過年発生分農地災害復旧事業15,000,000円、過年発生分農業用施設災害復旧事業14,000,000円、過年発生分林業施設災害復旧事業7,000,000円を翌年度に繰越している。

第12款 公債費

表46

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	4,711,037,000	△ 7.5	5,094,846,000	△ 7.3	5,497,740,000	△ 14.9
支 出 済 額	4,678,900,793	△ 7.7	5,068,485,283	△ 7.6	5,483,134,053	△ 14.9
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	32,136,207	21.9	26,360,717	80.5	14,605,947	△ 33.9
執 行 率	99.3	△ 0.2	99.5	△ 0.2	99.7	0.0
不 用 額 率	0.7	0.2	0.5	0.2	0.3	0.0

公債費の決算額は4,678,900,793円である。

不用額は32,136,207円で、予算現額に対し0.7%である。その内訳は、元金26,336,893円、利子5,799,314円である。

第14款 予備費

表47

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	30,000,000	40.0	21,433,000	△ 28.6	30,000,000	14.9
支 出 済 額	0	—	0	—	0	—
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	30,000,000	40.0	21,433,000	△ 28.6	30,000,000	14.9
執 行 率	0.0	—	0.0	—	0.0	—
不 用 額 率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

予備費は充用がなかったため、当初予算額の 30,000,000 円が不用額となっている。

(4) 審査意見

① 未収金の徴収確保について

一般会計における未収金の状況は、次のとおりである。

表48 市税の未収金

(単位：円、%)

区 分	平成28年度				平成27年度		平成26年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比		
		増減額	増減率				
市民税	85,184,889	△ 14,422,468	△ 14.5	99,607,357	△ 8.6	108,968,682	
個 人	81,619,856	△ 13,659,068	△ 14.3	95,278,924	△ 8.2	103,823,799	
現年課税分	22,970,140	△ 4,503,194	△ 16.4	27,473,334	△ 11.0	30,854,630	
滞納繰越分	58,649,716	△ 9,155,874	△ 13.5	67,805,590	△ 7.1	72,969,169	
法 人	3,565,033	△ 763,400	△ 17.6	4,328,433	△ 15.9	5,144,883	
現年課税分	786,000	△ 438,200	△ 35.8	1,224,200	△ 24.8	1,628,800	
滞納繰越分	2,779,033	△ 325,200	△ 10.5	3,104,233	△ 11.7	3,516,083	
固定資産税	278,775,128	△ 33,123,055	△ 10.6	311,898,183	△ 11.2	351,100,994	
現年課税分	47,297,904	△ 14,350,403	△ 23.3	61,648,307	△ 1.4	62,551,915	
滞納繰越分	231,477,224	△ 18,772,652	△ 7.5	250,249,876	△ 13.3	288,549,079	
軽自動車税	9,703,589	853,591	9.6	8,849,998	△ 8.5	9,677,315	
現年課税分	3,510,900	1,125,200	47.2	2,385,700	△ 11.7	2,701,300	
滞納繰越分	6,192,689	△ 271,609	△ 4.2	6,464,298	△ 7.3	6,976,015	
合 計	373,663,606	△ 46,691,932	△ 11.1	420,355,538	△ 10.5	469,746,991	
現年課税分	74,564,944	△ 18,166,597	△ 19.6	92,731,541	△ 5.1	97,736,645	
滞納繰越分	299,098,662	△ 28,525,335	△ 8.7	327,623,997	△ 11.9	372,010,346	

表49 市税以外の未収金

(単位：円、%)

区 分		平成28年度			平成27年度		平成26年度 未収額
		未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
			増減額	増減率			
地域農業水利施設整備事業分担金	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	皆減	126,533
	小 計	0	0	—	0	皆減	126,533
急傾斜地崩壊対策事業分担金	現年度分	0	0	—	0	皆減	27,100
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	0	0	—	0	皆減	27,100
農地災害復旧費分担金	現年度分	69,339	△ 133,363	△ 65.8	202,702	皆増	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	69,339	△ 133,363	△ 65.8	202,702	皆増	0
老人保護措置費負担金	現年度分	32,821	32,821	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	32,821	32,821	皆増	0	—	0
保育所運営費負担金	現年度分	1,088,000	661,400	155.0	426,600	△ 70.9	1,467,450
	滞納繰越分	3,763,400	△ 817,360	△ 17.8	4,580,760	26.0	3,635,150
	小 計	4,851,400	△ 155,960	△ 3.1	5,007,360	△ 1.9	5,102,600
アフタースクール事業利用者負担金	現年度分	653,000	139,200	27.1	513,800	86.8	275,000
	滞納繰越分	497,500	266,700	115.6	230,800	11.0	208,000
	小 計	1,150,500	405,900	54.5	744,600	54.2	483,000
法定外公共物使用料	現年度分	0	△ 3,880	皆減	3,880	皆増	0
	滞納繰越分	3,880	3,880	皆増	0	—	0
	小 計	3,880	0	0.0	3,880	皆増	0
市営住宅使用料	現年度分	5,530,400	△ 3,123,750	△ 36.1	8,654,150	15.8	7,471,500
	滞納繰越分	15,873,350	4,227,600	36.3	11,645,750	60.8	7,240,900
	小 計	21,403,750	1,103,850	5.4	20,299,900	38.0	14,712,400
市営住宅駐車場使用料	現年度分	343,000	△ 169,500	△ 33.1	512,500	24.8	410,750
	滞納繰越分	662,500	200,500	43.4	462,000	174.2	168,500
	小 計	1,005,500	31,000	3.2	974,500	68.2	579,250
幼稚園保育料	現年度分	24,000	△ 4,500	△ 15.8	28,500	△ 84.2	180,000
	滞納繰越分	1,186,750	△ 30,500	△ 2.5	1,217,250	△ 3.3	1,259,250
	小 計	1,210,750	△ 35,000	△ 2.8	1,245,750	△ 13.4	1,439,250
預かり保育保育料	現年度分	87,800	△ 113,800	△ 56.4	201,600	22.0	165,200
	滞納繰越分	811,700	160,400	24.6	651,300	3.4	630,100
	小 計	899,500	46,600	5.5	852,900	7.2	795,300
督促手数料	現年度分	2,300	△ 300	△ 11.5	2,600	44.4	1,800
	滞納繰越分	800	800	皆増	0	—	0
	小 計	3,100	500	19.2	2,600	44.4	1,800
浄化槽維持管理手数料	現年度分	15,000	15,000	皆増	0	皆減	208,480
	滞納繰越分	779,440	△ 622,270	△ 44.4	1,401,710	△ 33.1	2,093,820
	小 計	794,440	△ 607,270	△ 43.3	1,401,710	△ 39.1	2,302,300
市有土地貸付収入(雇用促進住宅 拳田駐車場)	現年度分	96,500	96,500	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	0	△ 2,500	皆減	2,500	0.0	2,500
	小 計	96,500	94,000	3,760.0	2,500	0.0	2,500
延滞金	現年度分	4,521	△ 32,709	△ 87.9	37,230	777.7	4,242
	滞納繰越分	8,402	8,402	皆増	0	—	0
	小 計	12,923	△ 24,307	△ 65.3	37,230	777.7	4,242
住宅新築資金等貸付金元利収入	現年度分	1,510,005	△ 311,461	△ 17.1	1,821,466	△ 23.4	2,378,214
	滞納繰越分	85,260,685	△ 3,920,233	△ 4.4	89,180,918	△ 3.8	92,725,492
	小 計	86,770,690	△ 4,231,694	△ 4.7	91,002,384	△ 4.3	95,103,706
住宅改修資金貸付金元利収入	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	12,233,196	△ 872,540	△ 6.7	13,105,736	△ 7.2	14,125,861
	小 計	12,233,196	△ 872,540	△ 6.7	13,105,736	△ 7.2	14,125,861
宅地取得資金貸付金元利収入	現年度分	167,401	74,631	80.4	92,770	150.0	37,108
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	167,401	74,631	80.4	92,770	150.0	37,108

表49 市税以外の未収金（続き）

（単位：円、％）

区 分		平成28年度			平成27年度		平成26年度 未収額
		未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
			増減額	増減率			
学校給食事業 収入	現年度分	4,254,100	△ 110,857	△ 2.5	4,364,957	△ 24.7	5,793,138
	滞納繰越分	19,996,414	1,678,112	9.2	18,318,302	18.4	15,476,581
	小 計	24,250,514	1,567,255	6.9	22,683,259	6.6	21,269,719
次世代自動車充 電インフラ整備 補助金	現年度分	0	0	—	0	皆減	14,190,000
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	0	0	—	0	皆減	14,190,000
防災行政無線戸 別受信機設置個 人負担金	現年度分	0	0	—	0	皆減	230,040
	滞納繰越分	0	△ 23,004	皆減	23,004	皆増	0
	小 計	0	△ 23,004	皆減	23,004	△ 90.0	230,040
児童クラブ共済 保険料利用者負 担金	現年度分	41,400	39,600	2,200.0	1,800	△ 94.1	30,600
	滞納繰越分	19,800	△ 1,800	△ 8.3	21,600	200.0	7,200
	小 計	61,200	37,800	161.5	23,400	△ 38.1	37,800
生活保護費 返還金	現年度分	348,000	319,304	1,112.7	28,696	△ 62.2	75,900
	滞納繰越分	171,555	△ 322,000	△ 65.2	493,555	△ 79.1	2,365,876
	小 計	519,555	△ 2,696	△ 0.5	522,251	△ 78.6	2,441,776
生活保護費 徴収金	現年度分	1,068,249	△ 1,447,969	△ 57.5	2,516,218	1,479.5	159,300
	滞納繰越分	3,486,963	2,051,218	142.9	1,435,745	2.0	1,407,445
	小 計	4,555,212	603,249	15.3	3,951,963	152.2	1,566,745
子ども手当返還 金	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	0	△ 14,000	皆減	14,000	△ 17.6	17,000
	小 計	0	△ 14,000	皆減	14,000	△ 17.6	17,000
就学援助返還金	現年度分	0	△ 6,860	皆減	6,860	皆増	0
	滞納繰越分	6,860	6,860	皆増	0	皆減	13,200
	小 計	6,860	0	0.0	6,860	△ 48.0	13,200
福祉医療費返納 金	現年度分	3,914	3,914	皆増	0	皆減	77,573
	滞納繰越分	77,573	0	0.0	77,573	皆増	0
	小 計	81,487	3,914	5.0	77,573	0.0	77,573
市営住宅共益費	現年度分	0	0	—	0	皆減	38,100
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	0	0	—	0	皆減	38,100
合 計	現年度分	15,339,750	△ 4,076,579	△ 21.0	19,416,329	△ 41.6	33,221,495
	滞納繰越分	144,840,768	1,978,265	1.4	142,862,503	1.0	141,503,408
	小 計	160,180,518	△ 2,098,314	△ 1.3	162,278,832	△ 7.1	174,724,903

一般会計における未収金の総額は、533,844,124 円で、前年度に比べ 48,790,246 円（8.4％）減少している。これら未収金のうち市税は 373,663,606 円で、未収金全体の 70.0％を占め、その市税未収金のうち滞納繰越分が 299,098,662 円で 80.0％を占めている。今後においても、現年度課税分の新たな未収金を発生させない早期徴収に向けた取り組みとともに、滞納繰越分についても資力がありながら滞納する悪質者に対しては、厳正なる対応をされたい。

その他の未収金は 160,180,518 円で、主なものは保育所運営費負担金、市営住宅使用料、住宅新築資金等貸付金元利収入、学校給食事業収入がある。

特に、市営住宅使用料は前年度比 5.4％の増、学校給食事業収入は前年度比 6.9％の増である。負担に不公平感を与えないよう、毎月の収納目標を掲げるなど、早期徴収に向けた取り組みを図られたい。

② 不納欠損処分について

本年度の一般会計における不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

表50 市税の不納欠損処分

(単位：件、円)

税 目	不納欠損合計		第18条第1項 (時効5年)		第15条の7第4項 (執行停止での消滅)		第15条の7第5項 (即時消滅)	
	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額
市民税(個人)	266	4,033,848	78	1,091,057	140	2,620,752	48	322,039
市民税(法人)	5	361,800	3	221,600	0	0	2	140,200
固定資産税	676	24,528,221	421	6,360,949	118	3,674,900	137	14,492,372
軽自動車税	133	591,800	85	355,900	44	221,900	4	14,000
合 計	1,080	29,515,669	587	8,029,506	302	6,517,552	191	14,968,611

※ 地方税法の規定に基づく不納欠損処分である。

表51 市税以外の不納欠損処分

(単位：件、円)

区 分	不納欠損合計		破産・倒産		死亡		行方不明他	
	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額
児童福祉費負担金 (保育所運営費負担金)	48	771,560	0	0	0	0	48	771,560
清掃手数料 (浄化槽維持管理手数料)	1	34,270	0	0	0	0	1	34,270
土地建物貸付収入 (市有土地貸付収入(雇用促進住宅 等駐車場))	1	2,500	0	0	0	0	1	2,500
雑入 (過年度生活保護費返還金)	1	258,000	1	258,000	0	0	0	0
合 計	51	1,066,330	1	258,000	0	0	50	808,330

表52 不納欠損額の推移

(単位：円)

区 分	平成28年度 不納欠損額	平成27年度 不納欠損額	平成26年度 不納欠損額
市税	29,515,669	44,500,392	28,301,558
児童福祉費負担金	771,560	0	0
清掃手数料	34,270	17,080	114,920
土地建物貸付収入	2,500	0	0
土木費貸付金元利収入	0	0	3
雑入	258,000	1,913,391	0
合 計	30,581,999	46,430,863	28,416,481

不納欠損の総額は、30,581,999 円で、前年度に比べ 15,848,864 円 (34.1%) 減少している。

土地建物貸付収入については私債権であり、時効の援用により消滅時効が成立したものである。他の不納欠損は、すべて公債権であり地方税法又は地方自治法の規定に基づく消滅時効によるものである。

不納欠損の処理は、法律や条例の規定に基づき厳正に処理することは当然であるが、こ

の段階に至るまでの地道かつ確実な日常管理の積み重ねが何より肝要であることを改めて認識し、執行されたい。

③ その他適正な事務執行について

事務の適正な執行については、随時見直しが行われているが、次のことについて今後の検討課題とされ、一層効果的、効率的な執行に努められたい。

- 県単独災害関連は場整備事業の建設工事において、変更額が当初契約額の3割を超えているにもかかわらず、変更契約に係る契約保証金が納入されていない事例が見受けられた。変更契約においても契約保証金の納入・免除について十分確認されたい。
- 諸収入の雑入において、収入額を他の科目（細節）に振替えておきながら振替先の科目（細節）において、調定されていない事例が見受けられた。出納整理期間中の会計処理については会計課から通知されており、適切な事務処理に努められたい。
- 看護専門学校特別会計施設整備繰出金における平成28年度明許繰越事業について、議会に報告されている丹波市一般会計繰越明許費繰越計算書の財源内訳どおりの財源（一般財源）が確保されていない事例が見受けられた。地方自治法等の法令に基づき、適切な事務処理に努められたい。
- 団体等への補助金の交付事務において、交付申請書や実績報告書等の確認や審査が不十分なものが見受けられた。補助金交付事業を実施するうえでは、事業主体の適切な書類申請並びに市の適格な要件審査、補助金交付決定事務、履行確認等が求められる。今後、事業主体への十分な指導と補助金交付規則、要綱等に沿った適切な事務処理に努められたい。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計事業勘定

国民健康保険特別会計事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

表53

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	9,104,889,717	0.3	9,081,173,915	13.6	7,993,154,433	2.9
歳出総額	8,583,632,964	△ 1.5	8,711,091,726	15.4	7,546,073,103	2.1
歳入歳出差引額	521,256,753	40.8	370,082,189	△ 17.2	447,081,330	18.9
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	521,256,753	40.8	370,082,189	△ 17.2	447,081,330	18.9

歳入総額 9,104,889,717 円に対して歳出総額 8,583,632,964 円で、形式収支額及び実質収支額は 521,256,753 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 23,715,802 円の増となっている。これは、国民健康保険税が 38,835,896 円、繰入金が 14,507,243 円、繰越金が 76,999,141 円減少しているが、国庫支出金が 79,900,243 円、県支出金が 5,563,174 円、共同事業交付金が 68,959,083 円増加したこと等による。

また、歳出では 127,458,762 円の減となっている。これは保険給付費が 76,487,510 円、諸支出金が 42,828,695 円減少したこと等による。

形式収支額及び実質収支額は、151,174,564 円の増となっている。

審査意見

① 未収金の徴収確保について

国民健康保険税の未収金の状況は、次表のとおりである。未収金の総額は、281,156,718 円で前年度に比べ 45,343,865 円 (13.9%) 減少している。

なお、収入済保険税の還付未済が 216,100 円生じているため、決算書における収入未済額は、280,940,618 円となっている。

滞納繰越分については 88,589,347 円を徴収し、不納欠損処分により 11,150,331 円減少したにもかかわらず、新たに現年度分の未収が 61,001,713 円生じている。徴収率は 1.6 ポイント上昇し 83.6%となっているが、国民健康保険税の納税制度は国保事業の根幹をなすものであり、さらに徴収率の改善に向けた取り組みが必要である。

また、負担の公平を図るためにも、悪質な滞納者に対しては厳正なる対応措置を講じられたい。

表54 国民健康保険税の収納状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	未収額	徴収率
現年課税分	1,461,117,100	1,400,310,187	0	60,806,913	194,800	61,001,713	95.8
滞納繰越分	319,873,383	88,589,347	11,150,331	220,133,705	21,300	220,155,005	27.7
合 計	1,780,990,483	1,488,899,534	11,150,331	280,940,618	216,100	281,156,718	83.6

表55 国民健康保険税の未収状況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度				平成27年度		平成26年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比		
		増減額	増減率				
現年課税分	61,001,713	△ 15,140,214	△ 19.9	76,141,927	△ 10.8	85,331,414	
滞納繰越分	220,155,005	△ 30,203,651	△ 12.1	250,358,656	△ 5.4	264,531,010	
合 計	281,156,718	△ 45,343,865	△ 13.9	326,500,583	△ 6.7	349,862,424	

② 不納欠損処分について

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。地方税法第18条第1項によるものが298件、同法第15条の7第4項によるものが531件、同法第15条の7第5項によるものが91件となっており、前年度に比べ、全体で2,155,468円増加している。

不納欠損の処理は法的根拠に基づき厳正に処理することは当然であるが、この段階に至るまでの地道な日常管理の積み重ねが何よりも肝要であり、債権管理に万全を期すよう努められたい。

表56 国民健康保険税の不納欠損処分状況

(単位：件、円)

平成28年度								平成27年度 不納欠損額	平成26年度 不納欠損額
不納欠損合計		第18条第1項 (時効：5年)		第15条の7第4項 (執行停止での消滅)		第15条の7第5項 (即時消滅)			
件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額		
920	11,150,331	298	2,328,919	531	7,830,516	91	990,896	8,994,863	12,224,478

※ 地方税法の規定に基づく不納欠損処分である。

(2) 国民健康保険特別会計直診勘定

国民健康保険特別会計直診勘定の決算状況は、次のとおりである。

表57

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	228,747,665	△ 2.1	233,743,263	3.8	225,162,563	5.2
歳出総額	206,739,746	△ 4.8	217,228,338	3.8	209,283,434	1.8
歳入歳出差引額	22,007,919	33.3	16,514,925	4.0	15,879,129	88.2
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	22,007,919	33.3	16,514,925	4.0	15,879,129	88.2

歳入総額 228,747,665 円に対して歳出総額 206,739,746 円で、形式収支額及び実質収支

額は 22,007,919 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 4,995,598 円の減となっている。

また、歳出は 10,488,592 円の減となっている。

形式収支額及び実質収支額は、5,492,994 円の増となっている。

(3) 介護保険特別会計保険事業勘定

介護保険特別会計保険事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

表 58

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳 入 総 額	6,374,435,818	2.4	6,224,897,675	0.7	6,181,013,882	2.9
歳 出 総 額	6,263,019,863	3.1	6,076,601,233	0.3	6,058,153,656	3.4
歳入歳出差引額	111,415,955	△ 24.9	148,296,442	20.7	122,860,226	△ 17.0
翌年度繰越財源	858,000	皆増	0	—	0	—
実質収支額	110,557,955	△ 25.4	148,296,442	20.7	122,860,226	△ 17.0

歳入総額 6,374,435,818 円に対して歳出総額 6,263,019,863 円で形式収支額は 111,415,955 円となっており、翌年度へ繰越すべき財源 858,000 円を差し引いた実質収支額は 110,557,955 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 149,538,143 円の増となっている。これは、保険料が 31,417,497 円、支払基金交付金が 55,090,474 円、繰入金が 20,343,330 円、繰越金が 25,436,216 円増加したこと等による。

また、歳出は 186,418,630 円の増となっている。これは、保険給付費が 135,820,341 円、地域支援事業費が 30,523,676 円増加したこと等による。

形式収支額は 36,880,487 円の減となっており、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は 37,738,487 円の減となっている。

審査意見

① 未収金の徴収確保について

介護保険料の未収金の状況は、次のとおりである。徴収率は 0.1 ポイント上昇し 97.1% となっており、未収金の総額は 28,474,620 円となっている。

なお、収入済保険料の還付未済が 708,120 円生じているため、決算書における収入未済額は 27,766,500 円となっている。

未納者には、制度の趣旨並びに内容等を十分説明し、未収金の回収に一層努力されたい。

表59 介護保険料の収納状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	未収額	徴収率
現年度							
特別徴収	1,145,230,210	1,145,927,090	0	△ 696,880	696,880	0	100.1
普通徴収	83,633,710	74,822,480	0	8,811,230	11,240	8,822,470	89.5
小 計	1,228,863,920	1,220,749,570	0	8,114,350	708,120	8,822,470	99.3
滞納繰越分	32,213,358	3,257,038	9,304,170	19,652,150	0	19,652,150	10.1
合 計	1,261,077,278	1,224,006,608	9,304,170	27,766,500	708,120	28,474,620	97.1

表60 介護保険料の未収状況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度			平成27年度		平成26年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
		増減額	増減率			
現年度分	8,822,470	24,800	0.3	8,797,670	△ 7.0	9,462,370
滞納繰越分	19,652,150	△ 3,839,198	△ 16.3	23,491,348	1.4	23,162,379
合 計	28,474,620	△ 3,814,398	△ 11.8	32,289,018	△ 1.0	32,624,749

② 還付未済金の早期解消について

還付未済金は、上記の表に示すとおり特別徴収に多く生じている。保険料の更正や死亡等により、保険料の過誤納付となったものであるが、今後においても迅速な還付に努められたい。

③ 不納欠損処分について

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。介護保険法第200条の規定によるものである。

今後とも安易な不納欠損に至らないよう債権管理に万全を期すよう努められたい。

表61 介護保険料の不納欠損処分状況

(単位：件、円)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
介護保険法第200条 (時効：2年)	1,183	9,304,170	138	5,649,740	79	2,241,200

(4) 介護保険特別会計サービス事業勘定

介護保険特別会計サービス事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

表62

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	56,384,602	△ 0.9	56,913,427	△ 11.1	64,006,196	4.6
歳出総額	54,139,923	△ 0.8	54,578,605	△ 11.8	61,863,895	2.9
歳入歳出差引額	2,244,679	△ 3.9	2,334,822	9.0	2,142,301	96.8
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	2,244,679	△ 3.9	2,334,822	9.0	2,142,301	96.8

歳入総額 56,384,602 円に対して歳出総額 54,139,923 円で、形式収支額及び実質収支額は 2,244,679 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 528,825 円の減となっている。これは、繰入金が 5,989,000 円増加しているが、サービス収入が 6,584,500 円減少したこと等による。

また、歳出は 438,682 円の減となっている。これは、総務費が 3,953,237 円増加しているが、サービス事業費が 4,584,440 円減少したこと等による。

形式収支額及び実質収支額は、90,143 円の減となっている。

(5) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表63

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	847,286,971	4.9	807,987,199	△ 0.7	813,560,687	3.2
歳出総額	829,039,965	4.7	791,679,429	△ 0.7	797,119,798	3.4
歳入歳出差引額	18,247,006	11.9	16,307,770	△ 0.8	16,440,889	△ 2.5
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	18,247,006	11.9	16,307,770	△ 0.8	16,440,889	△ 2.5

歳入総額 847,286,971 円に対して歳出総額 829,039,965 円で、形式収支額及び実質収支額は 18,247,006 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 39,299,772 円の増となっている。これは、後期高齢者医療保険料が 32,689,432 円増加したこと等による。

また、歳出は 37,360,536 円の増となっている。これは、後期高齢者医療広域連合納付金が 38,502,324 円増加したこと等による。

形式収支額及び実質収支額は、1,939,236 円の増となっている。

審査意見

① 未収金の徴収確保について

後期高齢者医療保険料の未収状況は、次のとおりである。未収金の総額は 1,375,626 円であるが、還付未済が 535,100 円生じているため、決算書における収入未済額は 840,526 円となっている。

保険料の納付は、医療保険事業の根幹をなすものであり、制度の趣旨並びに内容等を十分説明し、未収金の回収に努力されたい。

表64 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	未収額	徴収率
現年度 特別徴収	415,187,847	415,722,154	0	△ 534,307	534,307	0	100.1
普通徴収	184,021,285	182,880,175	0	1,141,110	793	1,141,903	99.4
小 計	599,209,132	598,602,329	0	606,803	535,100	1,141,903	99.9
滞納繰越分	1,846,754	1,578,686	34,345	233,723	0	233,723	85.5
合 計	601,055,886	600,181,015	34,345	840,526	535,100	1,375,626	99.9

表65 後期高齢者医療保険料の未収状況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度			平成27年度		平成26年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
		増減額	増減率			
現年度分	1,141,903	△ 394,385	△ 25.7	1,536,288	△ 18.2	1,878,332
滞納繰越分	233,723	△ 76,743	△ 24.7	310,466	△ 57.0	722,597
合 計	1,375,626	△ 471,128	△ 25.5	1,846,754	△ 29.0	2,600,929

② 還付未済金の早期解消について

還付未済金は、上記の表に示すとおり、特別徴収に多く生じている。保険料の更正や死亡等により、保険料の過誤納付となったものであるが、今後においても迅速な還付に努められたい。

③ 不納欠損処分について

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条の規定によるものである。

今後とも、安易な不納欠損に至らないよう債権管理に万全を期すよう努められたい。

表66 後期高齢者医療保険料の不納欠損処分状況

(単位：件、円)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
高齢者の医療の確保に関する 法律第160条（時効：2年）	10	34,345	21	104,447	32	121,969

(6) 訪問看護ステーション特別会計

訪問看護ステーション特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表67

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	20,374,493	11.7	18,238,550	△ 15.9	21,690,000	12.0
歳出総額	15,994,479	△ 1.0	16,151,072	△ 13.1	18,588,278	8.6
歳入歳出差引額	4,380,014	109.8	2,087,478	△ 32.7	3,101,722	38.5
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	4,380,014	109.8	2,087,478	△ 32.7	3,101,722	38.5

歳入総額 20,374,493 円に対して歳出総額 15,994,479 円で、形式収支額及び実質収支額は 4,380,014 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 2,135,943 円の増となっている。これは、療養収入が 2,437,439 円増加したこと等による。

また、歳出は 156,593 円の減となっている。これは、総務費が減少したことによる。形式収支額及び実質収支額は、2,292,536 円の増となっている。

(7) 地方卸売市場特別会計

地方卸売市場特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表68

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	3,902,634	△ 58.2	9,336,096	159.3	3,601,081	18.5
歳出総額	3,505,623	△ 58.5	8,456,454	173.9	3,087,479	24.7
歳入歳出差引額	397,011	△ 54.9	879,642	71.3	513,602	△ 8.9
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	397,011	△ 54.9	879,642	71.3	513,602	△ 8.9

歳入総額 3,902,634 円に対して歳出総額 3,505,623 円で、形式収支額及び実質収支額は 397,011 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 5,433,462 円の減となっている。これは、一般会計及び基金からの繰入を行わなかったこと等による。

また、歳出は 4,950,831 円の減となっている。これは、市場費が減少したことによる。形式収支額及び実質収支額は、482,631 円の減となっている。

(8) 駐車場特別会計

駐車場特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表 69

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	14,166,346	△ 39.2	23,304,931	59.1	14,652,224	2.8
歳出総額	12,623,187	△ 42.1	21,802,439	60.2	13,609,007	0.0
歳入歳出差引額	1,543,159	2.7	1,502,492	44.0	1,043,217	60.8
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	1,543,159	2.7	1,502,492	44.0	1,043,217	60.8

歳入総額 14,166,346 円に対して歳出総額 12,623,187 円で、形式収支額及び実質収支額は 1,543,159 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 9,138,585 円の減となっている。これは、基金からの繰入を行わなかったこと等による。

また、歳出は 9,179,252 円の減となっている。これは、総務費が減少したことによる。形式収支額及び実質収支額は、40,667 円の増となっている。

(9) 看護専門学校特別会計

看護専門学校特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表 70

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	244,084,441	58.4	154,058,801	皆増	—	—
歳出総額	230,634,458	65.2	139,627,156	皆増	—	—
歳入歳出差引額	13,449,983	△ 6.8	14,431,645	皆増	—	—
翌年度繰越財源	0	—	0	—	—	—
実質収支額	13,449,983	△ 6.8	14,431,645	皆増	—	—

歳入総額 244,084,441 円に対して歳出総額 230,634,458 円で、形式収支額及び実質収支額は 13,449,983 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 90,025,640 円の増となっている。これは、県支出金が 38,259,000 円減少しているが、繰入金が 113,372,253 円増加したこと等による。

また、歳出は 91,007,302 円の増となっている。これは、総務費が増加したことによる。形式収支額及び実質収支額は、981,662 円の減となっている。

(10) 農業共済特別会計

ア 事業の実績概要

平成28年度における引受戸数の状況は、次のとおりである。

表71

(単位：戸、%)

共済区分	平成28年度			平成27年度			平成26年度 引受戸数
	引受戸数	前年度比較		引受戸数	前年度比較		
		増減	増減率		増減	増減率	
農作物	3,761	△ 79	△ 2.1	3,840	△ 187	△ 4.6	4,027
家畜	64	△ 3	△ 4.5	67	△ 1	△ 1.5	68
畑作物	25	△ 10	△ 28.6	35	5	16.7	30
園芸施設	58	△ 6	△ 9.4	64	△ 6	△ 8.6	70
合計	3,908	△ 98	△ 2.4	4,006	△ 189	△ 4.5	4,195

平成28年度の引受戸数は、各共済の合計において3,908戸で、前年度に比べ98戸(2.4%)減少している。農作物の水稲において、引受戸数は3,742戸で81戸(2.1%)の減となっている。

イ 各勘定総合収支決算

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

表72 <収 入>

(単位：円、%)

区 分		平成28年度		平成27年度		平成26年度
		金 額	前年度比	金 額	前年度比	
第1款 共済事業収益	予算額	229,003,000	18.1	193,906,000	△ 5.8	205,847,000
	決算額	205,472,416	14.5	179,383,881	△ 5.2	189,125,042
第1項 営業収益	予算額	217,093,000	17.8	184,285,000	△ 5.8	195,698,000
	決算額	199,324,887	16.6	170,903,479	△ 4.6	179,084,118
第2項 営業外収益	予算額	11,901,000	24.2	9,579,000	△ 5.5	10,139,000
	決算額	6,147,169	△ 27.2	8,444,523	△ 15.9	10,040,856
第3項 特別利益	予算額	9,000	△ 78.6	42,000	320.0	10,000
	決算額	360	△ 99.0	35,879	52,663.2	68

<支 出>

(単位：円、%)

区 分		平成28年度		平成27年度		平成26年度
		金 額	前年度比	金 額	前年度比	
第1款 共済事業費用	予算額	231,082,000	19.2	193,906,000	△ 5.8	205,847,000
	決算額	204,274,412	15.0	177,604,574	△ 6.3	189,452,008
第1項 営業費用	予算額	228,673,000	18.3	193,366,000	△ 5.7	204,953,000
	決算額	202,336,294	14.0	177,433,909	△ 4.8	186,354,645
第2項 営業外費用	予算額	141,000	△ 15.6	167,000	22.8	136,000
	決算額	119,743	△ 18.1	146,256	△ 95.3	3,093,776
第3項 特別損失	予算額	1,906,000	2,511.0	73,000	356.3	16,000
	決算額	1,818,375	7,349.6	24,409	580.5	3,587
第4項 予備費	予算額	362,000	20.7	300,000	△ 59.6	742,000
	決算額	0	—	0	—	0

共済事業収益は、予算額 229,003,000 円に対して決算額 205,472,416 円で、予算に対する収入率は 89.7%、予算額に対し 23,530,584 円の減少となっている。

共済事業費用は、予算額 231,082,000 円に対し決算額 204,274,412 円で、予算に対する執行率は 88.4%、不用額が 26,807,588 円となっている。

ウ 各勘定総合損益計算

各勘定を総合した損益は、次のとおりである。

表 73

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
営業収益	195,486,216	17.3	166,676,959	△ 6.9	179,084,118	16.6
営業費用	198,497,623	14.6	173,207,389	△ 7.1	186,354,645	19.8
営業利益(損失)	△ 3,011,407	53.9	△ 6,530,430	10.2	△ 7,270,527	278.5
営業外収益	6,147,169	△ 27.2	8,444,523	△ 15.9	10,040,856	53.0
営業外費用	119,743	△ 18.1	146,256	△ 95.3	3,093,776	267.2
経常利益(損失)	3,016,019	70.6	1,767,837	646.6	△ 323,447	皆増
特別利益	360	△ 99.0	35,879	52,663.2	68	皆増
特別損失	1,818,375	7,349.6	24,409	580.5	3,587	皆増
当年度純利益(損失)	1,198,004	△ 32.7	1,779,307	644.2	△ 326,966	△ 108.6

当年度純利益は 1,198,004 円となっている。前年度の決算と比べると 581,303 円減少している。

農作物共済(水稻)においては、丹波市豪雨災害による防護柵の決壊等によって、獣害が多数発生している。

家畜共済においては、病傷事故の件数の増加に伴い、共済金の支払いは増加している。

審査意見

① 事業収支について

各共済事業においては、引受数の拡大を図るとともに、適切な損害防止を行い共済事故の低減を図るなど、事業損益の改善に努力されたい。

② 未収金の徴収確保について

共済事業掛金及び賦課金の未収金の状況は次のとおりである。未収金は、分納申請により納期が未到来のものを差し引くと 151,814 円となっている。債権管理体制の強化を図り、制度の趣旨並びに内容等を十分説明し、未収金の回収に一層努力されたい。

また、農業災害補償法第 88 条により消滅時効(3 年)となったもの 47 件、119,743 円を不納欠損処分しているが、安易な不納欠損に至らないよう債権管理に万全を期すよう努められたい。

表 74 共済掛金及び賦課金の未収状況

(単位：円、%)

区 分		平成28年度			平成27年度		平成26年度 未収額
		未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
			増減額	増減率			
農作物	現年度分	29,487	△ 6,183	△ 17.3	35,670	△ 13.6	41,284
	過年度分	109,345	△ 83,434	△ 43.3	192,779	△ 32.9	287,268
家畜	現年度分	12,831,800	2,307,100	21.9	10,524,700	32.4	7,947,400
	過年度分	0	0	—	0	—	0
園芸	現年度分	12,982	12,982	皆増	0	—	0
	過年度分	0	0	—	0	—	0
合 計		12,983,614	2,230,465	20.7	10,753,149	29.9	8,275,952

※ 家畜共済収入未済額には、農業共済条例第74条に基づく分納申請をしている者で、納期が到来していないものを含む。

表 75 共済掛金及び賦課金の不納欠損処分状況

(単位：件、円)

区 分		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
		件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
水稻共済掛金・賦課金		47	119,743	39	146,256	39	114,849

※ 農業災害補償法第88条の規定に基づく不納欠損(時効:3年)である。

※ 不納欠損額には水稻交付金を含む。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書を、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と照合して審査した。
平成28年度末における実質収支は、次のとおりとなっている。

表76

(単位：千円)

会 計	平成28年度	平成27年度	平成26年度
一般会計	1,774,463	3,247,333	2,141,559
国民健康保険特別会計事業勘定	521,257	370,082	447,081
国民健康保険特別会計直診勘定	22,008	16,515	15,879
介護保険特別会計保険事業勘定	110,558	148,296	122,860
介護保険特別会計サービス事業勘定	2,245	2,335	2,142
後期高齢者医療特別会計	18,247	16,308	16,441
訪問看護ステーション特別会計	4,380	2,087	3,102
下水道特別会計	—	—	177,338
地方卸売市場特別会計	397	880	514
駐車場特別会計	1,543	1,502	1,043
看護専門学校特別会計	13,450	14,432	—
農業共済特別会計	1,198	1,779	△ 327
合 計	2,469,746	3,821,549	2,927,632

一般会計、国民健康保険特別会計（事業勘定、直診勘定）、介護保険特別会計（保険事業勘定、サービス事業勘定）、後期高齢者医療特別会計、訪問看護ステーション特別会計、地方卸売市場特別会計、駐車場特別会計、看護専門学校特別会計及び農業共済特別会計のすべてが黒字となっている。

各会計の実質収支額の総額は2,469,746千円の黒字となっている。

5 財産に関する調書

財産に関する調書及び財産台帳等により平成 28 年度の増減状況を主に審査した。
その概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土 地

表 77

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地 積)		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
本 庁 舎		17,318.00	0.00	17,318.00
その他の 行政機関	消 防 施 設	22,265.51	239.31	22,504.82
	その他の施設	102,325.28	0.00	102,325.28
公 共 用 財 産	学 校	638,111.11	5,473.47	643,584.58
	公 営 住 宅	118,928.96	0.00	118,928.96
	公 園	403,396.86	△ 2,909.99	400,486.87
	その他の施設	519,220.70	△ 9,002.74	510,217.96
山 林		14,970,046.89	△ 3,778.00	14,966,268.89
そ の 他		584,049.06	△ 9,541.27	574,507.79
合 計		17,375,662.37	△ 19,519.22	17,356,143.15

(財政課提出資料による。)

② 建 物

表 78

(単位：㎡)

区 分		建 物								
		木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積 計		
		前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
本 庁 舎		0.00	0.00	0.00	5,558.98	0.00	5,558.98	5,558.98	0.00	5,558.98
その他の 行政機関	消 防 施 設	78.00	0.00	78.00	8,662.04	238.06	8,900.10	8,740.04	238.06	8,978.10
	その他の施設	995.15	0.00	995.15	23,697.80	△ 60.34	23,637.46	24,692.95	△ 60.34	24,632.61
公 共 用 財 産	学 校	720.60	△ 30.00	690.60	158,483.31	3,185.48	161,668.79	159,203.91	3,155.48	162,359.39
	公 営 住 宅	9,260.44	△ 342.60	8,917.84	38,463.72	0.00	38,463.72	47,724.16	△ 342.60	47,381.56
	公 園	429.99	0.00	429.99	7,563.68	△ 10.00	7,553.68	7,993.67	△ 10.00	7,983.67
	その他の施設	16,245.48	646.03	16,891.51	106,905.87	△ 1,818.08	105,087.79	123,151.35	△ 1,172.05	121,979.30
そ の 他		1,068.46	△ 225.00	843.46	5,526.42	△ 170.03	5,356.39	6,594.88	△ 395.03	6,199.85
合 計		28,798.12	48.43	28,846.55	354,861.82	1,365.09	356,226.91	383,659.94	1,413.52	385,073.46

(財政課提出資料による。)

平成 28 年度は、通常の財産増減（購入、売却、譲渡、建築、解体、用途変更に伴う財産区分変更等）のほか、国土調査による成果等の事由による増減が確認できた。

土地の平成 28 年度末現在高は 17,356,143.15 ㎡で、前年度末に比べ 19,519.22 ㎡減少している。

減少の主なものとして、公共用財産＜公園＞及び＜その他の施設＞は地元自治会に譲渡、＜山林＞は国土調査の成果、＜その他＞は、公共用財産＜学校＞への用途変更等による。

また、建物の平成 28 年度末現在高は 385,073.46 ㎡で、前年度末に比べ 1,413.52 ㎡増加している。

増加の主なものとして、公共用財産＜学校＞は青垣小学校の建設等による。

(2) 山 林

表79

(単位：㎡)

区 分	面 積		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	12,469,129.89	△ 3,778.00	12,465,351.89
その他の権原によるもの	2,500,917.00	0.00	2,500,917.00
合 計	14,970,046.89	△ 3,778.00	14,966,268.89

(単位：㎡)

区 分	立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	252,190.43	5,043.81	257,234.24

(財政課提出資料による。)

山林の平成28年度末現在高は14,966,268.89㎡で、前年度末に比べ3,778.00㎡減少している。減少の理由は、国土調査の成果による。

立木推定蓄積量の当年度末現在高は257,234.24㎡で、前年度末に比べ5043.81㎡増加している。

(3) 出資による権利

①出資金

表80

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
兵庫県農業信用基金協会出資金	28,020	0	28,020
公益社団法人兵庫みどり公社出資金(兵庫県農業後継者育成基金出資金)	19,760	0	19,760
丹波市森林組合出資金	19,322	0	19,322
丹波ひかみ森林組合出資金(氷上町森林組合出資金)	4,452	0	4,452
公益社団法人兵庫みどり公社出資金(兵庫県森と緑の公社出資金)	260	0	260
公益社団法人兵庫県畜産協会出資金(兵庫県畜産会出資金)	240	0	240
公益社団法人兵庫県畜産協会出資金(兵庫県プロイラー価格安定基金協会出資金)	240	0	240
株式会社タンパンベルグ出資金(タンパンベルグひかみ出資金)	510,000	0	510,000
株式会社まちづくり柏原出資金	10,000	0	10,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	600	0	600
春日ふるさと振興株式会社出資金	6,650	0	6,650
地方公共団体金融機構出資金(地方公営企業等金融機構出資金)	9,000	0	9,000
合 計 12件	608,544	0	608,544

出資金の平成28年度末現在高は608,544千円である。

②出捐金

表81

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
兵庫県信用保証協会出捐金	53,280	0	53,280
公益社団法人兵庫みどり公社出捐金(兵庫県農村整備公社出捐金)	360	0	360
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター出捐金	3,590	0	3,590
公益財団法人ひょうご環境創造協会出捐金(兵庫県環境クリエイトセンター出捐金)	4,070	0	4,070
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター出捐金(兵庫県建設技術センター出捐金)	4,441	0	4,441
公益財団法人兵庫県人権啓発協会出捐金	2,200	0	2,200
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	150	0	150
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金出捐金	3,448	0	3,448
一般財団法人兵庫県雇用開発協会出捐金	267	0	267
公益財団法人兵庫県体育協会出捐金	100	0	100
職業訓練法人北はりま職業訓練協会出捐金(職業訓練法人西脇地域職業訓練協会出捐金)	500	0	500
公益財団法人兵庫丹波の森協会出捐金(丹波の森協会出資金)	120,000	0	120,000
公益財団法人北播磨地場産業開発機構出捐金	1,564	0	1,564
合 計 13件	193,970	0	193,970

出捐金の平成28年度末現在高は193,970千円である。

(4) 物 品

表82

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通乗用自動車	26	2	28
普通貨物自動車	24	△14	10
普通乗合自動車	9	0	9
小型乗用自動車	27	△2	25
小型貨物自動車	16	△2	14
軽乗用自動車	101	4	105
軽貨物自動車	85	△3	82
消防用緊急自動車	119	△1	118
特殊自動車	23	△1	22
大型特殊自動車	13	1	14
合 計	443	△16	427

平成28年度末における車両保有総数は427台で、平成28年度に30台を処分し、新たに14台を取得している。

(5) 債 権

表83

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	107,153	△ 10,987	96,166
住宅改修資金貸付金	13,106	△ 873	12,233
宅地取得資金貸付金	312	△ 145	167
加古川線電化事業貸付金	25,860	0	25,860
医師研究資金貸与	9,000	△ 1,000	8,000
看護師等修学資金貸与	7,260	15,420	22,680
合 計	162,691	2,415	165,106

債権の平成 28 年度末現在高は、2,415 千円増加し、165,106 千円である。

6 基金の運用状況

表 84

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般 会 計 関 係 基 金	財政調整基金	5,089,200	13,172	5,102,372
	庁舎整備事業基金	621,517	201,680	823,197
	減債基金	1,053,390	4,301	1,057,691
	地域振興基金	4,486,970	△ 70,953	4,416,017
	地域づくり基金	569,041	△ 97,083	471,958
	ふるさと寄附金基金	81,203	244,486	325,689
	情報基盤整備基金	406,027	△ 292,850	113,177
	丹波竜基金	92	0	92
	交通安全基金	21,877	△ 3,381	18,496
	暴力団対策基金	6,054	13	6,067
	学校等整備基金	412,039	51,175	463,214
	福祉基金	276,717	△ 25,795	250,922
	愛育基金	1,336	△ 127	1,209
	産科医療体制整備事業基金	100,000	0	100,000
	一般廃棄物処理施設整備事業基金	353,908	95,957	449,865
	企業誘致促進基金	271,330	△ 152,056	119,274
	消防防災施設等整備基金	470,504	△ 40,829	429,675
	俳人細見綾子ふるさと文化振興基金	100,064	△ 1,218	98,846
	小 計	14,321,269	△ 73,508	14,247,761
特 別 会 計 関 係 基 金	国民健康保険財政調整基金	146,046	100,395	246,441
	国民健康保険直営診療施設財政調整基金	15,952	35	15,987
	介護保険給付費準備基金	308,481	32,059	340,540
	地方卸売市場基金	526	2,850	3,376
	市営駐車場整備基金	63,145	4,603	67,748
小 計		534,150	139,942	674,092
合 計		14,855,419	66,434	14,921,853

※本表中、減債基金、地域振興基金、ふるさと寄附金基金、俳人細見綾子ふるさと文化振興基金は、出納整理期間中の増減を含めて計上している。

一般会計に係る基金の平成 28 年度末現在高は、14,247,761 千円で、前年度末に比べ 73,508 千円減少している。これは、情報基盤整備基金を 292,850 千円、企業誘致促進基金を 152,056 千円取崩したこと等による。

国民健康保険財政調整基金の平成 28 年度末現在高は 246,441 千円で、前年度末に比べ 100,395 千円増加している。

国民健康保険直営診療施設財政調整基金は 15,987 千円で、前年度末に比べ 35 千円増加している。

介護保険給付費準備基金は 340,540 千円で、前年度末に比べ 32,059 千円増加している。

地方卸売市場基金は 3,376 千円で、前年度末に比べ 2,850 千円増加している。

市営駐車場整備基金は67,748千円で、前年度末に比べ4,603千円増加している。

7 未収金に関する調書

表85

(単位：円)

区		分	金 額
一 般 会 計	市 税	市 民 税	85,184,889
		固 定 資 産 税	278,775,128
		軽 自 動 車 税	9,703,589
	農林水産業施設災害復旧費分担金	農 地 災 害 復 旧 費 分 担 金	69,339
	社会福祉費負担金	老 人 保 護 措 置 費 負 担 金	32,821
	児童福祉費負担金	保 育 所 運 営 費 負 担 金	4,851,400
		アフタースクール事業利用者負担金	1,150,500
	道路橋りょう使用料	法 定 外 公 共 物 使 用 料	3,880
	住 宅 使 用 料	市 営 住 宅 使 用 料	21,403,750
		市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	1,005,500
	幼 稚 園 使 用 料	幼 稚 園 保 育 料	1,210,750
		預 か り 保 育 保 育 料	899,500
	徴 税 手 数 料	督 促 手 数 料	3,100
	清 掃 手 数 料	浄 化 槽 維 持 管 理 手 数 料	794,440
	土地建物貸付収入	雇 用 促 進 住 宅 挙 田 駐 車 場	96,500
	延 滞 金	延 滞 金	12,923
	土木費貸付金元利収入	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 元 利 収 入	86,770,690
		住 宅 改 修 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	12,233,196
		宅 地 取 得 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	167,401
	給 食 事 業 収 入	学 校 給 食 事 業 収 入	24,250,514
	実 費 負 担 金	児 童 ク ラ ブ 共 済 保 険 料 利 用 者 負 担 金	61,200
	雑 入	生 活 保 護 費 返 還 金	519,555
		生 活 保 護 費 徴 収 金	4,555,212
		就 学 援 助 返 還 金	6,860
		福 祉 医 療 費 返 納 金	81,487
小 計			533,844,124
特 別 会 計	国民健康保険特別会計 事 業 勘 定	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 税	271,936,404
		退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 税	9,220,314
		督 促 手 数 料	1,200
		一 般 被 保 険 者 延 滞 金	24,100
	介護保険特別会計保険事業勘定	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	28,474,620
	後期高齢者医療特別会計	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,375,626
	農業共済特別会計	農作物・家畜・園芸施設共済掛金、賦課金	12,983,614
小 計			324,015,878
合 計			857,860,002

未収金の平成28年度末現在高は、一般会計、特別会計（水道事業会計及び下水道事業会計を除く。）の合計で857,860,002円となっている。

8 総括的審査意見

(1) 健全財政の堅持について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律による財政指標である実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率においては、本市にその該当はないが、実質公債費比率及び将来負担比率の推移から、今後も公債費の動向を十分に管理するとともに、特別会計に係る公債費繰出額等の管理も徹底することが必要である。

(単位：％)

決算年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
実質公債費比率	11.2	9.9	8.4	6.8	6.4
将来負担比率	34.0	12.0	26.1	18.5	15.9

財政力指数は 0.431 と依然として低位にあり、経常収支比率にあつては 88.0％で、前年度より 3.2 ポイント上昇しており引き続き改善に向けた取り組みが必要である。

また、平成 27 年度から普通交付税が段階的に縮減されており、将来を見据えて安定的な財政基盤を維持するために、これからも、行政評価等を予算編成に反映させ、重点的な予算の配分に徹した健全で安定した財政運営に努め、進展する地方分権への適切な対応を図られるよう望むものである。

(2) 未収金の徴収確保について

平成 28 年度一般会計及び特別会計（水道事業会計及び下水道事業会計を除く。以下同じ。）における未収金の総額は 857,860,002 円で、前年度（954,028,874 円）に比し 96,168,872 円（10.1％）減少しており、その取り組みがうかがえる。

この未収金以外に 51,190,588 円を不納欠損処分しており、前年度（61,326,169 円）に比し 10,135,581 円（16.5％）減少している。

未収金は、ややもすれば不納欠損へとつながり、歳入確保に大きな影響を及ぼすばかりか、負担の公平性が崩れ、住民の行政に対する信頼を揺るがす恐れを生じさせる。

不納欠損処分にあたっては、各部署とも関係法令並びに私債権管理条例等の規定に準拠して適正に処理されているが、その段階に至るまでの徴収努力が何より重要である。債権回収の目標明確化、未納発生 of 事前抑止、未納発生後の早期対応、個別の滞納理由に応じた徴収対策等によって、負担の公平性・公正性が確保されるよう未収金の縮減に努められたい。

(3) 適切な事業執行について

- ① 平成 28 年度の一般会計歳出予算の執行率は 87.4％で前年度に比べると 3.1 ポイント上回っている。翌年度繰越額（明許繰越）は、前年度に比べると 611,750,600 円（17.3％）減少している。繰越明許費は会計年度独立の原則の例外として認められているものの、平成 29 年度の事業執行への影響を危惧す

るものである。特に翌年度繰越額のうち土木費は 845,095,000 円と 28.9%を占めており、計画的に事業を執行されたい。

また、多額の不用額が生じている事例が見受けられるので、予算の積算内容を検証し、適切な予算額の計上に努められたい。

- ② 公用車等の交通事故が前年度と比較して増加している。適正な公用車管理と事故原因の分析に基づいた安全運転研修を行うなど交通事故防止に努められたい。

最後に

平成 28 年度は、丹波市豪雨災害から 3 年目を迎え、復旧・復興を計画的に取り組み、復旧工事の実施については、全体の 9 割強が完了し、各職員の業務執行に係る真摯な取り組みは、市民にとって評価できるものである。

しかし、多岐にわたる業務を限られた職員で執行しており、今後とも安全衛生管理と有効な人員配置について配慮を望むものである。

そして、健全な財政運営を推進するためにも自主財源の確保と、引き続き経常経費の見直しを図るとともに、職員一人ひとりが常にコスト意識を持って効率的、効果的な執行に心掛ける必要がある。そして、市政運営の根幹である適正な事務・事業の執行のためには、事務処理の誤りを未然に防止するチェック体制が機能することが重要である。昨年 9 月に策定されたコンプライアンス基本方針に基づき、その取り組みを実践されることを求めるものである。